

地域経済活性化プログラム2015

～リニア中央新幹線と三遠南信自動車道の開通を見据えて～

- 重点戦略・重点プロジェクト
 - 1 人材誘導・人材育成・起業支援・・・・・・・・・・・・・・・・ P 1
 - 2 異産業連携による地域資源の活用・創造・・・・・・・・ P 3
 - 3 ブランド力の向上、いいだファンの拡大・・・・・・・・ P 5
 - 4 連携・共同・統合による産業集積の創造・・・・・・・・ P 7
 - 5 新たな担い手による農地の有効活用と生産基盤の強化・・・ P 9
 - 6 持続可能な森林づくり・・・・・・・・・・・・・・・・ P 11
 - 7 観光誘客推進の基盤づくり・・・・・・・・・・・・・・・・ P 13
 - 8 地域商業機能の維持強化・・・・・・・・・・・・・・・・ P 15
- 高速交通網を見据えた視点・・・・・・・・・・・・・・・・ P 17
- 後期基本計画 2012-2016 → 2015の展開・・・・・・・・ P 19
- 地域経済分析・・・・・・・・・・・・・・・・ P 27
 - 地域経済波及分析・・・・・・・・・・・・・・・・ P 28
 - 分野別分析・・・・・・・・・・・・・・・・ P 33

重点プロジェクト 1	人材誘導・人材育成・起業支援	主管	産業振興課・金融政策課
プロジェクトの柱	◇産業振興に向けた人材の誘導 ◇生産現場における生産技術力の強化及び中・高生人材育成の充実 ◇起業支援の充実	関係課	農業課、商業・市街地活性化課、観光課、工業課
高速交通網を見据えた視点	・人材サイクルの構築 ・移住・定住・二地域居住 ・広域ネットワーク	関連部局	市民協働環境部、健康福祉部、教育委員会
【プロジェクトを取り巻く状況】 1 管内の有効求人倍率は1倍を超え改善傾向にあるが、製造業を中心に受注は不安定な状況にあり、企業の先行きの不透明な状況は依然として続いている。そのため産業振興により生活の基盤となる就労の場を確保する必要がある。 2 大学等卒業後のUターン就職は約4割にとどまる。その一方で専門・技術職の不足や農業の担い手不足、商店街の後継者不足など、各産業分野において中核となる人材の確保と育成の充実が課題となっている。 3 少子高齢化に伴う労働人口の減少や事業所数の減少が続く中、地域経済の活性化には、起業や新事業の創出が不可欠である。事業化に向けた起業家のチャレンジを支援する体制を強化していく必要がある。		関係機関・団体等	飯田コアカレッジ 飯田商工会議所 飯田職業安定協会 飯田女子短期大学 飯田下伊那各高等学校 長野県飯田技術専門学校 ハローワーク飯田 飯伊地域包括医療協議会 南信州・飯田産業センター 大学職業指導研究会第4分科会 飯田市金融団 長野県信用保証協会 長野県中小企業振興センター 日本政策金融公庫
プロジェクトの戦略			
1 現状と評価 (1) 「結いターンキャリアデザイン室」では人材誘導事業を実施し、9年間で476人がU・Iターンした。しかし、学生の就職活動における雇用のミスマッチ、地域産業が求める専門の技術職の不足等の課題がある。 (2) 人材育成は、工業分野において初・中級者向けに「飯田産業技術大学」、上級者向けに「ものづくり高度人材育成事業」に取り組み、平成18年の開講以来延べ10,000人が受講し、企業の技術力向上につながっている。農業、商業等のそれぞれの分野においても、本人の希望やレベルに応じた基礎知識や技術を習得するための講座等を開催している。 (3) 地域経済の持続的発展のためには、社会や経済に変革をもたらす、新たな成長の原動力となる起業や新事業の創出は不可欠である。革新的な技術等により経済成長を牽引する起業家を発掘し、支援していく必要がある。		<これまでの取組> ・雇用対策事業【施策11】 学生等のU・Iターン就職支援 ・起業家育成支援事業【施策13】 ・人材誘導事業【施策13】 U・Iターン者人材バンク制度 ・飯田産業技術大学事業【施策12】 ・ものづくり高度人材育成事業【施策12】	

2 方針

- (1) 雇用のミスマッチ解消のため相談体制の充実を図り、地域産業が求める高齢者や女性も含めた人材の誘導・確保に向けた取組を進める。
- (2) 他部署と連携した人材誘導策を検討する体制を構築する。
- (3) 分野別、階層別に専門的な人材育成を行うことにより、地域内における人材の集積と技術・知識の向上につなげる。
- (4) 起業を促進し、地域経済の活性化と持続的発展を図る。

3 実現方法

- (1) U・Iターン者を対象とした求人情報の収集・提供、人材バンク制度による就業のあっせん、就職ガイダンス開催による大学生等への地元企業就職支援等により、地域産業が求める人材の確保に取り組む。
- (2) まち・ひと・しごと創生長期ビジョン・総合戦略に基づく施策や空き家バンク、地域おこし協力隊の活用など、他部署と連携した人材誘導策を検討する体制を構築する。
- (3) 分野別、階層別に専門的な人材を育成するため、次の事業を行う。
 - ア 地域産業の将来を担う地元高校生を対象とした事業
 - (ア) 進学する学生に飯田市や地元企業の魅力、展望等を知ってもらう機会を設け、卒業後一旦は飯田を離れてもいずれはこの地域に戻って働く「人材サイクルの構築」を目指す。
 - (イ) 就職する学生に自己分析、企業研究、社会人に求められる基礎能力などを学んでもらう機会を設け、就職先での定着率向上とこの地域の将来の産業づくりのための「デザイン思考ができる人材」を育てる。
 - イ 一般を対象とした各分野での事業
 - (ア) 工業分野では、初級・中級者・上級者向けの飯田産業技術大学、ものづくり高度人材育成及び航空宇宙分野における製造現場強化のための生産技術者を育成する。
 - (イ) 農業分野では、農業経営に必要な知識を学ぶ講座の開催など新規就農者を支援する。
 - (ウ) 商業分野では、商業経営の支援につながる取組を継続する。
- (4) 起業講座、起業相談、制度資金、補助制度等により、起業家を育成し、支援する。また、特色ある有望な事業プランを持つ起業家を発掘し、起業家のチャレンジを支援する。さらに関係機関との連携を強化し、起業支援体制を充実させ、地域資源を活かした事業展開やビジネスプランの事業化を支援する。

- ・次世代を担う産業人材育成事業【施策12】
- <2015の主な事業>
- ・雇用対策事業【施策11】
学生等のUIターン就職支援
(学生就職活動ミスマッチ解消)
(理工系大学生獲得支援)
(高校進路指導支援)
 - ・飯田産業技術大学事業【施策12】
 - ・ものづくり高度人材育成事業【施策12】
 - ・次世代を担う産業人材育成事業【施策12】
 - ・意欲ある農業者支援事業【施策12】
 - ・起業家育成支援事業【施策13】
- <関連事業>
- ・高校生の企業見学(飯田職業安定協会)
 - ・技能検定養成講座(飯田商工会議所)
 - ・地域企業人材共同育成事業(経済産業省)
 - ・事業創生人材育成事業(総合政策部)

<p align="center">重点プロジェクト 2</p>	<p align="center">異産業連携による地域資源の活用・創造</p>	<p align="center">主管</p>	<p align="center">農業課・工業課</p>
<p align="center">プロジェクトの柱</p>	<p>◇メディカルバイオ&食品産業クラスターの推進 ◇農商工連携・6次産業化の推進 ◇遊休農地等を活用した地域特産品の創出</p>	<p align="center">関係課</p>	<p>林務課、商業・市街地活性化課、観光課</p>
<p align="center">高速交通網を見据えた視点</p>	<p>・健康・医療・介護 ・農産物のブランド化（グローバルブランド） ・農商工連携・6次産業化の取組</p> <p>・食品 ・環境 ・内外の新市場展開</p>	<p align="center">関連部局</p>	<p>市民協働環境部、健康福祉部、市立病院</p>
<p>【プロジェクトを取り巻く状況】</p> <p>1 人口減少や少子高齢化による人口構成の変化、不況後の市場・経済構造の変化などにより、地域産品をめぐる需要構造は大きな転換期を迎えている。縮小気味の需要構造に対して、新しい需要・新しい市場の掘り起こしが必要となっている。</p> <p>2 地域資源を活用した新たな価値を生み出す6次産業化の取組が求められている。</p> <p>3 地域が一体となって外貨を獲得する動きが全国的に活発化しており地域間競争は激しさを増している。当地域も異産業連携による高付加価値の地域産品・製品づくりが求められている。</p> <p>4 国の生産調整補助金見直しを踏まえ、原価を意識した農作物づくりが求められ、製造業者と農業者との新たな連携が必要である。</p> <p>5 健康寿命の延伸は、日本の新たな成長戦略の1つにも掲げられ、最先端医療・介護分野への関心が高まっている。当地域も健康医療分野をテーマとして新たな産業を創出する機運が高まっている。</p> <p>6 食品業界においても少子高齢化による国内市場の縮小、原料調達リスクの高まり等取り巻く環境は厳しくなっている。</p>		<p align="center">関係機関・団体等</p>	<p>飯田市農業振興センター 飯田商工会議所 飯田女子短期大学 伊那谷アグリイノベーション推進機構 NPO法人みどりの風 下伊那園芸農業協同組合 信州メディカル振興会 つぶほまれ栽培・加工研究会 長野県次世代ヘルスケア産業協議会 南信州・飯田産業センター みなみ信州農業協同組合 南信州ブランド推進協議会</p>
<p align="center">プロジェクトの戦略</p>			
<p>1 現状と評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 縮小傾向の需要構造に対して、新しい需要・新しい市場の掘り起こしが必要であり、地域資源を活用した新たな価値を生み出す6次産業化や、医工連携、医農連携、農工連携等の多様な主体の連携により、民間企業、大学、県、市町村、関係団体等各界各層が一体となり、健康長寿社会を支える新たな地域産業を生み出す必要がある。 食品関連の中核企業の連携を軸として、地場産業の底上げを図り、医療・福祉・農業・観光・教育との融合による南信州型食品産業モデルの構築が必要である。 地域内の豊富な水資源を活用したマイクロ水力発電システムの研究が進められているが、設置する条件の違いから課題も多く、事業化しにくい状況となっている。 国による推進支援事業によって、農業生産法人を設立し6次産業化への展開が進んでいる。6次産業化の認定事 	<p><これまでの取組></p> <ul style="list-style-type: none"> 地域産品ブランド化事業【施策13】 6次産業化推進事業【施策13】 豆そばによる遊休農地活用事業【施策11】 飯田メディカルバイオクラスターの発足（2012年4月） 食品産業クラスターの発足（2014年6月） 		

業者となった法人が新たに施設を建設し、地域の農家と連携して直売所や農家レストランの経営を開始する動きも出始め、引き続き地域農業と一体となった支援が必要である。

- ・ 国内外の新しい市場に向けた農商工連携による取組として、産官学が一体となってブランド構築に取り組むことを目的に設立された大豆の「つぶほまれ栽培・加工研究会」を中心として、栽培・加工・販売の連携が進んでいる。
- ・ 農産物の出荷だけでなく、6次産業化による付加価値をつけ、高価格販売を実施するなど多角的な経営方法への支援が必要である。
- ・ 中山間地域の農業の担い手が不足する中、農地の遊休化を抑制するためには農産物の付加価値を高めた地域特産品の開発など地域農業への支援が必要である。

2 方針

- (1) 医療・介護関係団体と産業界が連携して、飯田メディカルバイオクラスターの医療機器系・食品系分科会を積極的に展開し、現場のニーズ等情報収集しながら地域の知財を生かした新たな製品・産業の創出を目指す。
- (2) 食品関連分野の企業が中心となり、農業・観光分野と連携し、情報収集をしながら食品産業のクラスター形成を目指す。
- (3) マイクロ水力発電システムの実用化に向けた開発及び販路開拓を支援する。
- (4) 農家、農業生産法人が自ら6次産業化する取組について、県や国の関係機関との連絡も密に行う中、認定事業者取得や補助事業の推進を積極的に支援する。
- (5) 農商工連携による新たな需要と新たな市場の開拓と拡大を進めるとともに、異産業連携の強化により、ブランド価値を高める取組を行う。
- (6) 省力化した栽培管理と安定した収量確保が可能となる品種の選定や、地域の特性を生かした特産物の開発・普及への取組を進める意欲ある農業者や地域農業に対して支援し、農産物の生産拡大を図る。

3 実現方法

- (1) メディカルバイオクラスターの形成支援
 - ア 専門コーディネーターやアドバイザーを活用し、医療機器系・食品系分科会の活動を支援する。
 - イ 信州メディカル振興会、長野県次世代ヘルスケア産業協議会（新規）への参加
- (2) 食品産業クラスターの形成をめざし、3つの分科会（フードファクトリーパーク・原材料調達等・人材育成）の活動を支援する。
- (3) 国や県の担当者を含めた庁内プロジェクトでの情報交換を行い、6次産業化の実現方法を検討し、設備補助等の支援を実施する。
- (4) 遊休農地を活用した農産物栽培の支援と食品加工事業者と連携した農産物加工品の新製品開発を支援する。
- (5) 農業改良普及センターや関連組織と連携し、品種・栽培の研究や普及を推進し、栽培管理の省力化を図るための機械利用による生産を支援する。
- (6) 地区農業振興会議を中心とした集落営農活動への支援を通じて、地域特産品の開発・ブランド力向上に取り組む。

<2015年の主な事業>

- ・ 6次産業化推進事業【施策13】
- ・ 豆そばによる遊休農地活用事業【施策11】
- ・ 地域産品ブランド化事業【施策13】
- ・ 新産業クラスター事業【施策13】
- ・ 三遠南信・広域連携事業【施策13】
- ・ 地場産業等振興事業【施策12】

<関連事業>

- ・ 農業振興センター事業
- ・ 信州メディカル振興会（長野テクノ財団）
- ・ 長野県次世代ヘルスケア産業協議会（長野県）

<p style="text-align: center;">重点プロジェクト 3</p>	<p style="text-align: center;">ブランド力の向上、いいだファンの拡大</p>	<p style="text-align: center;">主管</p>	<p style="text-align: center;">観光課</p>
<p style="text-align: center;">プロジェクトの柱</p>	<p>◇飯田のファンづくり・情報発信 ◇首都圏での情報を発信するための拠点づくり ◇地域特産品のブランド力向上</p>	<p style="text-align: center;">関係課</p>	<p>産業振興課、農業課、林務課、商業・市街地活性課、工業課</p>
<p style="text-align: center;">高速交通網を見据えた視点</p>	<p>・飯田型ツーリズム ・農産物のブランド化（グローバルブランド） ・広域ネットワーク ・域産域消</p>	<p style="text-align: center;">関連部局</p>	<p>リニア推進部、市民協働環境部、市長公室</p>
<p>【プロジェクトを取り巻く状況】</p> <p>1 情報化社会の進展により、全国各地域・自治体・民間事業者を含めた地域イメージや特産品等のブランド力の向上を目指した取組が活発に行われていることから、地域間・産地間の競争がますます激しくなっている。長野県では信州ブランド推進の一環で、平成26年10月、信州首都圏総合活動拠点“銀座 NAGANO”をオープンし、信州との関わりを持つコアな信州ファンを増やす取組を進めている。</p> <p>2 観光分野では、全国的に有名な観光地・観光素材を有する県内他地域と違い、地域イメージを都市圏に周知するまでには至っていない。農業分野では、広い耕地を利用した大規模経営が困難な地域であり、農地を有効に活用し消費者ニーズに合致した高付加価値農産物による地域ブランドの構築が求められている。</p> <p>3 リニア中央新幹線の開業を見据えながら、地域特産品のブランド力の向上や飯田のファン拡大を目指した取組が必要である。</p> <p>4 人口構造の変化や市場・経済の動向により、観光や地域産品をめぐる需要形態にも大きな変化が生じてきており、本物志向の意識の高まりもあって、それらのニーズに対応した観光資源等の磨き上げや市場の掘り起こしが必要とされている。</p> <p>5 平成27年度は七年に一度の「元善光寺御開帳」と「飯田お練りまつり」が行われる特別な年となることから、この機会を絶好のチャンスと捉え、多くの観光客を呼び込んで継続的な誘客につなげることで、飯田のファンの拡大が期待できる。</p>		<p style="text-align: center;">関係機関・団体等</p>	<p>飯田観光協会 飯田商工会議所 南信州・飯田産業センター 下伊那園芸農業協同組合 飯田市農業振興センター 南信州観光公社 飯田市上村振興公社 飯田市南信濃振興公社 南信州広域連合 みなみ信州農業協同組合 南信州ブランド推進協議会</p>
<p>プロジェクトの戦略</p>			
<p>1 現状と評価</p> <p>(1) 消費者からは、自然景観や文化などの飯田の魅力とともに、農産物が生産される環境や生産者の想いを含めた産地情報が求められる時代であり、地域情報の発信を進めつつ産地と消費者を結ぶ仕組みづくりが必要である。</p> <p>(2) リニア中央新幹線の起点である品川エリアをはじめ首都圏との交流推進に向けて、観光を軸に農業など産業に関するPR活動による情報発信に取り組む拠点づくりを進め、行政をはじめ商店街業者、まちづくり事業者、メディア等との結びつきの強化が求められる。</p>		<p><これまでの取組></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域産品ブランド化事業【施策13】 ・ツーリズム連携による地域農産物ファン創出事業【施策13】 <p><2015の主な事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光誘客宣伝事業【施策12】 	

- (3) 地域特産品の新たな市場への展開には、商品の付加価値を向上させ認知度を高めながら、地域産品をPRしブランド力を高めていく取組が必要である。また、地域内の循環の仕組みを整えながら、消費者と生産者を結ぶ取組が求められている。
- (4) 南信州観光公社と連携した産地ツアー等の観光分野との連携した取組が進みつつある。地元農畜産物について、生産者・食品事業者、飲食店等と連携した取組により、地域内での流通消費が進んでいる。リニア中央新幹線の開業や三遠南信自動車道の全線開通による新交通網時代の到来を見据え、特徴的な農産物を活用した「物語」のある魅力発信により、「飯田のファンづくり」を進め、農産物の高付加価値販売や産地誘客による消費拡大に繋げていく必要がある。
- (5) 「南信州売ってみまいか市」や「飯田水引コンテスト」等のイベント開催により地場産品の魅力をPRする取組を行なっているが、主体となるべき事業者が新たにチャレンジするという意欲を更に高める必要がある。

- ・地域産品ブランド化事業【施策13】
 - ・品川区との交流事業【施策12】
 - ・観光まつり振興事業【施策13】
 - ・ツーリズム連携による地域農産物ファン創出事業【施策13】
- <関連事業>
- ・農業振興センター事業
 - ・南信州広域連合の関連事業
 - ・南信州観光公社の関連事業

2 方針

- (1) 首都圏における農産物を中心とした物産展の実施や信州首都圏総合活動拠点“銀座 NAGANO”を活用したキャンペーンによる飯田の魅力や産地情報の発信、「物語」のある美味しい農産物の提供、観光と農業が連携した産地ツアーの実施等々、「飯田のファンづくり」の取組を継続・強化する。また、農産物の高付加価値販売や産地誘客による消費拡大につなげていく取組を引き続き進める。
- (2) 首都圏との交流事業により都市間連携の基盤強化を進める。また、広域的な連携による観光情報の発信、誘客促進を進める。
- (3) 元善光寺御開帳や飯田お練りまつりに訪れた全国の観光客に対して積極的なPR活動を行い「飯田のファン」を増やしていく。
- (4) ブランド力向上に向けてチャレンジ意欲のある事業者及びグループが行う事業を優先的に支援する。

3 実現方法

- (1) 産業経済部の「飯田のファンづくりプロジェクト」を中心に、リニア推進課、広報情報課及び南信州広域連合等が連携する共創の場を設けてブランド力の向上に取り組む中で、信州首都圏総合活動拠点“銀座 NAGANO”を継続的に活用した飯田の認知度を上げるキャンペーン活動を進める。また、南信州サポーターとの協働を図り、首都圏の若者への情報発信や人的交流イベントを実施し、ファンづくりを進める。
- (2) 品川エリアに飯田市の観光関連情報を発信する首都圏への前線拠点を置く。具体的には、複数の商店街での物産展の継続開催や情報発信カフェへの参入、ケーブルテレビ品川と連携した映像制作・番組放映により、飯田市を中心とした南信州を知ってもらい、首都圏在住者との交流ツアー実施へとつなげる。
- (3) 特徴的な農産物や農のある風景などを中心に飯田の魅力を発信する「いいだファンクラブ」サイトの運営や、生産者、食品事業者、飲食店等と連携した域産域消の推進、都市消費者の新たなニーズに着目した産地ツアーの実施などに取り組む。
- (4) 元善光寺御開帳や飯田お練りまつりについては、飯田観光協会と連携した事前PRや開催期間中の臨時観光案内所の設置など集中的なキャンペーンを展開し、来訪者を一点通過型から市内周遊型観光へと誘導する。
- (5) 皮革や食品関連等の事業者が新たなグループを作り新しい事業に挑戦することに対する支援を行う。

<p style="text-align: center;">重点プロジェクト 4</p>	<p style="text-align: center;">連携・共同・統合による産業集積の創造</p>	<p style="text-align: center;">主管</p>	<p style="text-align: center;">工業課</p>
<p style="text-align: center;">プロジェクトの柱</p>	<p>◇航空宇宙産業クラスターの形成支援 ◇産業集積を加速させるための企業誘致の推進 ◇産業集積に向けた事業環境の整備</p>	<p style="text-align: center;">関係課</p>	<p>農業課、林務課、金融政策課</p>
<p style="text-align: center;">高速交通網を見据えた視点</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・航空宇宙 ・広域ネットワーク ・エネルギーの安定供給 	<p style="text-align: center;">関連部局</p>	<p>総務部、総合政策部、市民協働環境部、建設部、上下水道局、危機管理室、教育委員会</p>
<p>【プロジェクトを取り巻く状況】</p> <p>1 地域経済においては、経済情勢の変化に柔軟かつ迅速に対応しながら、地域や企業の強みを活かしたイノベーションを促進し、競争力を高め、併せて経営基盤の強化や人材育成を進め、地域産業を力強く発展させていく必要がある。</p> <p>2 当地域は日本の航空機産業の中心である中京圏に近く、中核となる企業も存在し、精密加工技術の集積地である。</p> <p>3 航空機産業は、ボーイング787の量産、MRJの開発、小型ジェット機の需要増加等が見込まれており、次世代の成長産業として将来性がある。拠点工場の完成や国際戦略総合特区「アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区」に飯田下伊那地域34事業所がエリア指定を受ける等、地域内外から注目されつつある。</p> <p>4 集積化を進める上で、新産業団地の整備、試験設備の拡充、優遇制度の拡充等の事業環境の充実が喫緊の課題となっている。</p>		<p style="text-align: center;">関係機関・団体等</p>	<p>アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区推進協議会 飯田市金融団 飯田商工会議所 三遠南信クラスター推進会議 三遠南信地域連携ビジョン推進会議（SENA） 信州大学 製造業者が組織する団体 長野県テクノ財団 長野県中小企業振興センター 南信州・飯田産業センター 南信州産業活性化協議会</p>
<p style="text-align: center;">プロジェクトの戦略</p>			
<p>1 現状と評価</p> <p>(1) 国内産業の空洞化が深刻となる中、当地域の製造業を今後も持続可能とするために、航空宇宙産業クラスターの取組を先例とし地域内外の連携・共同・統合により付加価値の高い産業集積を進める必要がある。</p> <p>(2) 航空宇宙産業については、航空宇宙産業クラスター拠点工場の整備により地域内一貫生産体制の構築やアジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区の指定も受け事業環境も整いつつある。しかしながら、航空宇宙産業の集積を加速するためには外部の力を取り込む必要があり、広域連携の活用と関連企業の誘致が今後のカギとなる。</p> <p>(3) 既存企業のほとんどが中小企業であり、新たな産業へのチャレンジには時間を要する。生産技術・生産管理能力の強化や一貫生産体制構築のための中核企業の育成が喫緊の課題となっており、専門家等の配置による継続的な支援が必要である。</p>		<p><これまでの取組></p> <ul style="list-style-type: none"> ・航空宇宙プロジェクトの発足（2006年5月） ・アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区の指定（2014年6月） ・航空宇宙産業クラスター拠点工場竣工（2014年10月） ・飯田市地域企業立地促進等事業費補助金の拡充（2014年10月） 	

2 方針

- (1) 航空宇宙関連の中核企業の育成を図りながら、拠点工場を活かして一貫生産・受注体制の強化を図る。
- (2) 国際戦略特区に加わり航空宇宙産業の集積化を目指していること、航空宇宙産業クラスター拠点工場の存在を広域ネットワークの活用により広くPRし、関連企業の誘致を図る。
- (3) 産業集積化に必要な事業環境の整備（三遠南信自動車道の整備を見据えた新IC周辺に分譲可能な産業団地整備のための準備、特区に関連して飯田市独自支援措置の新設、研究機関の設置等）について国・県と連携しながら計画的に進める。
- (4) リニアの時代を見据える中で、これまで積み上げてきた知と産業の集積に向けた拠点づくりの取組を進める。

3 実現方法

- (1) 航空宇宙産業クラスター形成を支援する。
 - ア 中核企業を中心に共同一貫生産・受注体制の構築及び販路開拓を支援する。
 - イ クラスター拠点工場（熱処理棟、表面処理棟）の運営を支援する。
 - ウ 専門コーディネーターによる生産技術者を育成する。
 - エ アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区による優遇制度等を拡充する。
- (2) 産業集積化を加速するために企業誘致活動を推進する。
 - ア 航空宇宙分野関連企業の誘致活動を強化する。
 - イ 頭脳活用（IT等）、地域風土密着（食品等）分野の誘致活動を進める。
- (3) 産業集積化に向けて事業環境を整備する。
 - ア 新たな産業団地の整備に向け、詳細設計、道路詳細設計、用地測量等関連する調査を実施する。
 - イ 集積化に向けて必要となる試験検査機器拡充の検討と航空機システム試験場設置に向けた調査研究を進める。
 - ウ エネルギー（LNG等）の安定供給に向けた調査研究を進める。
- (4) （公財）南信州・飯田産業センターの機能拡充及び旧飯田工業高校への移転に向けた検討を進める。

- ・産業用地の整備及び管理
- ・企業の誘致活動
- ・企業要望に応じたインフラ整備

< 2015の主な事業 >

- ・新産業クラスター事業【施策13】
- ・三遠南信・広域連携事業【施策13】
- ・地場産業等振興事業【施策12】
- ・ビジネスネットワーク受注開拓事業【施策12】
- ・技術交流促進事業【施策12】
- ・企業誘致推進事業【施策13】
- ・産業活性化懇話会開催事業【施策13】
- ・企業立地促進事業【施策13】
- ・産業用地整備事業【施策11】

< 関連事業 >

- ・飯田市地域企業立地促進等事業費補助金
- ・アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区
- ・南信州産業活性化協議会（広域連合）
- ・地域活性化モデルケース（内閣官房及び内閣府）
- ・戦略的航空機産業集積ネットワーク形成事業（経済産業省）
- ・地域オープンイノベーション促進事業（経済産業省）

重点プロジェクト 5	新たな担い手による農地の有効活用と生産基盤の強化	主管	農業課・農業委員会
プロジェクトの柱	<ul style="list-style-type: none"> ◇担い手確保による農地の保全と有効活用の推進 ◇市田柿の生産基盤強化、将来的な購買層へのブランド推進 ◇省力化と生産性向上の推進 ◇野生鳥獣被害対策の強化推進 	関係課	林務課
高速交通網を見据えた視点	<ul style="list-style-type: none"> ・農産物のブランド化（グローバルブランド） ・内外の新市場展開 	関連部局	市民協働環境部
<p>【プロジェクトを取り巻く状況】</p> <p>1 生鮮食料品の消費減退、輸入農産物の増加、流通構造の変化等の中で、農産物の流通販売環境は益々厳しい状況にある。また、原発事故により農産物の信認も大きく低下し、食糧の安定供給の必要性が再認識されている。</p> <p>2 高齢化や農家所得の減少という状況のなか、農業の担い手の減少や後継者不足、農地の遊休化が大きな課題であり、農産物の生産量の減少や産地としての生産機能の低下が危惧される非常に厳しい状況にある。また、野生鳥獣による農林業被害は深刻化している。中山間地域や里山に近い集落では農家の営農意欲が失われ集落を維持していく上で重大な支障となっている。</p> <p>3 従来のように農産物を出荷するだけでは利益を得ることが難しく、結果として新たな担い手の育成が困難な状況である。</p> <p>4 TPP交渉参加や米の生産調整、経営所得安定対策や日本型直接支払制度、農地中間管理事業の創設など、国の農業の根幹を変える政策の見直しが進められており、生産現場に大きな不安と混乱を招いている。</p>		関係機関・団体等	飯田市鳥獣被害対策協議会 飯田市農業振興センター 飯田市連合猟友会 市田柿商標管理委員会 市田柿ブランド推進協議会 下伊那園芸農業協同組合 長野県農政部、林務部 農業者が組織する団体 飯伊森林組合 飯伊野生鳥獣被害対策チーム 飯伊連合猟友会 南信州・飯田産業センター みなみ信州農業協同組合 竜峡酪農業協同組合
プロジェクトの戦略			
<p>1 現状と評価</p> <p>(1) 農家の高齢化・担い手不足により遊休農地の増加傾向に歯止めがかからない状況にあり、新規就農者や親元就農者の確保や育成が大きな課題である。しかし、全国一律の助成制度である青年就農給付金制度の導入で、都市圏近郊への就農希望者が増加する一方で、中山間地域への就農が減少傾向にある。また、中間管理事業による農地集積は当地域では難しいが、農業経営の拡大による農地拡大を望む農業者は認定農業者や新規就農者を中心に確認できるため、農業委員や各地区農業振興会議を中心に情報収集を行い、貸したい人と借りたい人をマッチングする必要性が出ている。遊休農地の拡大を抑制し、農地を守り有効利用するため、その基礎データとして耕作者の年代別色分け地図化、意向調査及び遊休農地調査による現状把握を進めている。</p> <p>(2) 市田柿は、事業者連携によるブランド化の取組により有利販売が展開できている。価格低迷が長引く農産物にあつて、農家の貴重な収入源であるが、生産量は、担い手の高齢化により年々減少しており、需要に応えきれない状況にある。また、主たる購買層の高齢化により将来的な消費量の減少が懸念されており、新規需要の開拓が必要とされる。</p> <p>(3) 果樹・野菜の高品質化や省力化を目的に生産基盤の強化の支援を進めてきており、りんご新しい化への転換、果樹再生農</p>			<p><これまでの取組></p> <ul style="list-style-type: none"> ・農地バンク ・農地利用集積円滑化事業【施策11】 ・果樹・野菜等振興事業【施策12】 ・強い園芸産地育成事業【施策12】 ・市田柿生産体制強化支援【施策12】 ・市田柿ブランド推進プロジェクト事業【施策12】 ・畜産振興事業【施策12】 ・意欲ある農業者支援事業【施策12】 ・新規就農者支援事業【施策13】 ・鳥獣被害対策事業【施策11】 ・野生鳥獣総合管理対策事業【施策11】

園など、更なる生産性向上に取り組んでいる。畜産においては、価格低迷、飼料価格の高止まりなど厳しい経営環境にある。
(4) 市や地区の鳥獣被害対策協議会による対策や捕獲実施隊の結成による捕獲の推進強化、専門家との連携による生態調査、地域一丸となった追い払い活動等への支援を実施しているが、平成25年度の野生鳥獣による農林業被害は1億8,360万円で前年度に比べ増加した。特にサルの被害が急激に拡大している状況である。

2 方針

- (1) 新規就農に意欲がある者に対しては、ワーキングホリデーや長野県新規就農里親研修制度を活用するとともに、国と市の助成制度を活用し一体的に担い手育成を推進する。農地に関する課題については地区の推進体制を整備し、調査結果による基礎データを基に地域農業の方向性、新たな担い手による農地の集約や有効活用、遊休農地の再生及び拡大抑制に取り組む。
- (2) 市田柿の産地として生産体制の強化を図る。特に生産農家の基盤強化と産地を牽引する中核的生産者(特認生産者)の育成や新規参入を支援する。また、将来的な購買層を確保していくため、若年層への消費拡大を目指して市田柿ブランドの更なる向上を推進する。
- (3) 果樹産地の再構築のため、安定した収量確保と省力化ができる栽培技術の導入と品種転換を支援する。また、畜産振興を進めるため、農家の施設整備や生産性・品質向上・高付加価値化の取組を支援する。
- (4) 野生鳥獣による「農林業被害の軽減」や「自然生態系への影響軽減」、「人身被害の防止」を図るとともに、「棲み分けによる人と野生鳥獣の共存」の実現を目指す。野生鳥獣の生態調査による効果的な対策の推進と生息頭数や生息地の管理を強化する。また、地域が一丸となって鳥獣に負けない集落づくりを進めるため、体制の強化や活動支援など、関係機関が連携し取り組む。

3 実現方法

- (1) 全国規模で開催されている新規就農相談フェア等を利用して飯田市の一体的な支援内容や地域の受入環境を広報し、市田柿生産等との複合経営を中心に、飯田での就農を提案する。国の助成要件に該当しない農業後継者に対して新たに研修助成を行い、後継者の就農を支援する。また、地区農業振興会議において「人・農地プラン」に基づいて地域農業のあり方の検討と農地のマッチングを行い、国の制度と市単独助成によりモデル的に遊休農地の解消に向けた再生活動を実施する。
- (2) 特認制度による中核的生産者の支援と新規参入支援、高齢化に対応するための品質向上、省力化への支援を行うとともに、将来的な購買層となる若年層への市田柿ブランドのプロモーションの展開を進める。
- (3) 農業団体等と連携した生産設備等の導入支援や担い手の組織化、新しい化等の高生産性品種への更新や省力化技術の導入、普及、再生農園整備による生産性の高い農地の斡旋を進める。また、厳しい環境にある畜産について、生産性の向上や環境対策を図るための設備導入、畜産経営の円滑化支援、病畜減少を進めるためのワクチン接種の定着誘導支援による衛生対策の向上、高付加価値販売に繋げるマーケティング活動の支援を行い畜産経営の安定化を図る。
- (4) 鳥獣被害対策については、個体数調整の推進、捕獲従事者の確保対策を含めた捕獲体制の強化を進めるとともに、地域が一丸となり、関係団体・市民がそれぞれの立場で継続的な対策に取り組めるよう総合的な支援を行う。また、防護柵整備による野生獣から農作物を守る取組を推進する。

<2015年の主な事業>

- ・農地バンク
- ・農地利用集積円滑化事業【施策11】
- ・果樹・野菜等振興事業【施策12】
- ・強い園芸産地育成事業【施策12】
- ・市田柿生産体制強化支援【施策12】
- ・市田柿ブランド推進プロジェクト事業【施策12】
- ・畜産振興事業【施策12】
- ・意欲ある農業者支援事業【施策12】
- ・新規就農者支援事業【施策13】
- ・鳥獣被害対策事業【施策11】
- ・野生鳥獣総合管理対策事業【施策11】

<関連事業>

- ・農業振興センター事業
- ・市田柿登録銀行制度
- ・飯田市鳥獣被害対策協議会事業
- ・各地区鳥獣被害対策協議会事業
- ・鳥獣被害対策(飯田市連合猟友会)

重点プロジェクト 6	持続可能な森林づくり	主管	林務課
プロジェクトの柱	<ul style="list-style-type: none"> ◇飯田市産材（遠山杉など）の利用促進 ◇路網整備及び高性能林業機械導入の推進 ◇木質バイオマスエネルギーの利用促進 ◇捕獲鳥獣の地域資源としての活用推進 	関係課	農業課、観光課
高速交通網を見据えた視点	<ul style="list-style-type: none"> ・地域産材活用 ・環境 	関連部局	市民協働環境部、建設部
【プロジェクトを取り巻く状況】 <ol style="list-style-type: none"> 1 木材価格は依然として低迷するなか若干上向きを見せたが、引続き大変厳しい状況が続いている。新設住宅着工戸数は消費税引上げ以降減少傾向であるが、国内における木材需要は、中国など海外での木材需要の増大による需給動向の変化や国内森林の搬出間伐の推進により、外材から国産材にシフトしてきている。 2 国の「森林・林業再生プラン」で10年後（平成31年）の木材自給率50%以上の目標を掲げ、路網の整備、森林施業の集約化及び必要な人材育成を軸として、効率的かつ安定的な林業経営の基盤づくりを進め、木材の安定供給と利用に必要な体制の構築を図ることとしている。 3 平成24年7月より再生可能エネルギーの固定価格買取制度（FIT）が始まり、再生可能エネルギーの推進に向け舵がきられ、長野県、塩尻市及び民間企業1社により産学官連携体制のもと「信州F・POWERプロジェクト」に取り組み、木材加工施設及び木質バイオマス発電について平成27年度の稼働を目指している。また、全国各地に木質バイオマス発電所の計画があり、今後本格稼働による木材の供給不足が懸念されている。 4 森林の薪炭利用の減少や里山の変化により、野生鳥獣の生息環境が良くなり野生鳥獣の増加、遊休農地の増加と猟友会員の減少等により、農林業被害が深刻化している。また、ニホンジカにおいては、生息密度の急激な増加により、自然植生の消滅と土壌流出による森林の防災機能等の低下、高山帯への分布拡大による高山植物の食害被害も発生している。 		関係機関・団体等	飯田市連合猟友会 建築設計士・工務店 森林所有・管理団体 （各財産区・生産森林組合・森林農業協同組合等） 長野県林務部 （森林政策課・信州の木活用課・森林づくり推進課） 南信バイオマス協同組合 南信州木づかい協議会 南信州木づかいネットワーク 飯伊森林組合・製材業者 飯伊連合猟友会 木質ボイラー・ストーブ関係業者
<h3 style="text-align: center;">プロジェクトの戦略</h3>			
1 現状と評価 <ol style="list-style-type: none"> (1) 飯田の木で家を建てるプロジェクト事業は、平成25年度の補助金交付要綱の見直し及びPR活動により、平成26年度は11棟の申請を受けた。また、庁舎整備や公民館等の公共建築物はできる限り飯田市産材の使用に取り組んでいる。 木材供給の変動は搬出間伐等により安定してきているが、搬出間伐量がまだ少ないため共同製材所「ほうりん」の製材稼働率は目標に届いていない状況である。 (2) 搬出間伐の実施においては、生産コスト削減に直結する路網整備及び高性能林業機械導入が必須であるが、急峻な地形と高額な投資のため整備が進みにくい状況である。また、既設路網から100m以内が搬出間伐事業の施業地となっているが、既に切捨て間伐事業により実施済みの箇所が多く、搬出間伐を進めるには路網開設及び搬出技術の向上が必須である。 		<これまでの取組> <ul style="list-style-type: none"> ・森林税活用に係る事業等【施策51】 ・飯田の木で家を建てるプロジェクト事業【施策12】 ・林道改良事業【施策11】 ・森林の里親制度推進事業【施策57】 ・みどりの景観整備事業【施策51】 ・森林鳥獣被害対策事業【施策11】 	

- (3) 南信バイオマス共同組合の木質ペレットの原材料は、県内の森林組合から購入して年間 1,200 t 以上製造しているが、今後、信州 F・POWER プロジェクトが本格稼働することによる原材料の確保が課題となる。
- (4) 平成 26 年 10 月に鳥獣被害対策実施隊を組織し、有害鳥獣の効果的な捕獲に向けた体制の強化を図った。捕獲鳥獣の肉等を商品化するためには、搬出手間、食肉処理、販路や需要、年間を通した有資格者（食品衛生法）の確保など課題が多いため、多くは自家消費や埋設処分をしている状況である。しかし、遠山郷を中心に山肉を活用した食肉加工や、飲食店により特徴的な商品開発を続けており地域内外からの評価は高い。

2 方針

- (1) 飯田の木で家を建てるプロジェクト事業の推進及び公共建築物等において飯田市産材の利用促進を図る。
- (2) 路網整備の拡充や高性能林業機械の導入を図り、持続可能な森林経営を推進する。
- (3) 地域産の木質バイオマスエネルギーとして新たな利活用の調査研究を図る。
- (4) 鳥獣被害対策実施隊による効果的な捕獲を推進し、捕獲鳥獣を地域の資源としてとらえ有効活用を図り地域の活性化へつなげる。

3 実現方法

- (1) 飯田の木で家を建てるプロジェクト事業の工務店等への PR 活動や飯田市産材の魅力等の情報発信、公共建築物の建築や改築、公共土木工事において飯田市産材の利用に取り組む。
- (2) 森林組合等の計画による作業路網開設や高性能林業機械の導入を支援する。また、林道改良事業等による安全な通行確保を行う。
- (3) 県内の木質バイオマスエネルギー関係の動向を注視し、関係課や関係機関・団体と木質バイオマスエネルギー利活用の情報収集及び研究を行う。
- (4) 鳥獣被害対策実施隊による捕獲体制の強化を図るとともに、里山の緩衝帯整備等の取組を進める。捕獲鳥獣のジビエ等有効利用の需要拡大に向けた調査研究を猟友会と連携して進める。

< 2015 の主な事業 >

- ・ 森林造成事業【施策 11】
- ・ 間伐促進対策事業【施策 12】
- ・ みんなで支える里山整備事業【施策 51】
- ・ 飯田の木で家を建てるプロジェクト事業【施策 12】
- ・ 林道改良事業【施策 11】
- ・ 森林の里親制度推進事業【施策 57】
- ・ みどりの景観整備事業【施策 51】
- ・ 森林鳥獣被害対策事業【施策 11】
- ・ もりのエネルギー利用推進事業（環境モデル都市推進課連携）【施策 57】

< 関連事業 >

- ・ 長野県森林づくり県民税活用事業
- ・ 分収造林事業

重点プロジェクト 7	観光誘客推進の基盤づくり	主管	観光課
プロジェクトの柱	<ul style="list-style-type: none"> ◇観光振興ビジョンに基づく観光振興体制の整備 ◇新交通網時代を見据えた観光拠点の事業推進 ◇広域観光による連携 	関係課	農業課、林務課
高速交通網を見据えた視点	<ul style="list-style-type: none"> ・飯田型ツーリズム ・インバウンド観光（訪日外国人旅行） ・広域ネットワーク 	関連部局	リニア推進部、市民協働環境部、建設部、教育委員会
【プロジェクトを取り巻く状況】 1 平成26年度、新交通網時代を見据えた観光施策の指針となる「飯田市観光振興ビジョン」の策定を行った。 2 市内の観光エリアの周遊化や地域の観光スポットを点から面に広げていく誘客戦略が必要である。 3 伊那路・木曾路広域観光連携会議では、各自治体が連携して誘客の取組を行っている。 4 自転車のまちづくりとして、TOJの開催とレンタサイクルによる市民への普及と観光誘客に取り組み、香港からのサイクリングツアーを2年続けて受け入れてきた。		関係機関・団体等	飯田観光協会 飯田市上村振興公社 飯田市南信濃振興公社 飯田商工会議所 伊那路・木曾路広域観光連携会議 伊那路観光連盟 木曾観光連盟 三遠南信・伊勢志摩広域観光交流連携協議会 自転車のまち推進会議 天龍峡温泉観光協会 遠山郷観光協会 南信州観光公社 南信州広域連合 南信州・飯田産業センター
プロジェクトの戦略			
1 現状と評価 (1) 市内の観光地利用者数、観光消費額の減少傾向が続いており、更に貸切バスの新運賃・料金制度の導入により、当地域への日帰りバスツアーへの影響が指摘されている。このような状況下で「飯田市観光振興ビジョン」を実現するためには、市民、事業者、関係団体、行政など関係する多様な主体がビジョンを共有し、それぞれの役割を担っていくことが大切であり、各主体が協力・連携して観光振興に取り組むことが求められている。 (2) 新交通網時代を見据え、観光エリアを中心とした事業展開を行うとともに、豊かな自然と景観、文化財や民俗芸能、南アルプスユネスコエコパークなど、観光地としての環境形成に向けた地域資源の利活用について検討する必要がある。 (3) 平成27年度は善光寺の御開帳・北陸新幹線の開通などがあり、県北部への観光客の流れが予想される中、伊那路・木曾路が一体となって観光誘客に取り組む必要がある。 (4) 広域連合を軸として、南信州のパンフレットを作成し、PRを行っている。 (5) レンタサイクルを購入し、海外からのツアーを受け入れ実績もできたが、対外的にPRするためには、複数の魅力的なサイクリングコースが必要である。この地域の地形や観光スポットを活かした広域エリアにわたるサイクリングコースの設定が必要である。 (6) 本市が先駆的に推進してきた体験型観光は、最近の都市部の学校の人気の高まりにより全国的に受入れ自治体が増加し取扱い事業者の競争が激化している。(株)南信州観光公社が扱っている体験教育旅行は、平成24年に発生した農業体験時			

の事故の影響や旅行代理店への営業不足等によりリピーター率が下がるとともに新規団体も減少している。こうした中、地域資源を活用した魅力あるプログラムの開発や新規団体獲得のためのマーケティング戦略を立てて早急な対策を講じなければならない。

2 方針

- (1) 「飯田市観光振興ビジョン」に基づき、行政や飯田観光協会、事業者がそれぞれの役割を明確化し、観光振興に取り組む。
- (2) 新交通網時代を見据えた「飯田市観光振興ビジョン」に基づいて、まちなか・天龍峡・遠山郷エリアを中心に具体的な観光誘客の取組の検討を行いながら事業を展開していく。
- (3) 広域的エリアで魅力ある観光情報を発信し、観光誘客に取り組む。
- (4) T O J 開催都市の知名度を利用しながら、国内外に向けたサイクリングツアーによる観光誘客を行う。
- (5) 地域にある素材や人材を発掘して、この地域の観光資源を活かした新たな観光プランや体験プログラムづくりを進める。

3 実現方法

- (1) 飯田市観光振興ビジョンを指針とした具体的施策を進めるため、関係する各主体について方向性と役割を明確にしてビジョンを共有し、ロードマップを作成する。
- (2) 観光拠点のまちなか・天龍峡・遠山郷エリアにおける観光誘客の取組を強化するとともに、潜在する地域資源の掘り起こしや南アルプスユネスコエコパークのような貴重な観光資源を活用し、それらを周遊的につなげる一体的観光戦略に取り組む。
- (3) 天龍峡では、(仮称)天龍峡大橋の上部工が始まり、休憩施設の整備方針が定まってくる時期となるため、大橋完成に向けた観光誘客に結びつく、交流館から姑射橋周辺の魅力を向上させる事業に、観光協会をはじめとする地域団体とともに取り組む。
- (4) 遠山郷では、上村・南信濃両地区が一体となって遠山郷の観光振興を図るため、地域内の観光資源の活用や観光施設の今後の在り方の方向付けをする。
- (5) 伊那路・木曾路広域観光連携会議や三遠南信・伊勢志摩広域観光交流連携協議会による広域的エリアと連携して魅力ある観光情報を発信し、国内外での誘客活動に取り組む。
- (6) 飯田観光協会等と連携して、飯田下伊那地区をエリアとしたサイクリングツアーコース設定を進め、ツアー受け入れの体制づくりに取り組む。
- (7) 平成 25 年度より飯田観光協会と連携して取り組んでいる観光プランづくりプロジェクト事業の中で、既存の観光資源の見直しや五感に残るような新しい体験プログラムを開発し、(株)南信州観光公社に提案していく。
また、体験型旅行の顧客拡大の新たな戦略として、中国を中心に需要が増えている訪日教育旅行の受入れの推進にも積極的に取り組む。
- (8) 国の交付金を活用した「ふるさと旅行券」による観光関係事業者等に助成する仕組みを構築し、域外からの地域消費の喚起・拡大と知名度の向上に努め、観光地域づくりに取り組む。

- ・遠山郷観光戦略プロジェクト事業【施策 13】
- ・飯田観光協会運営事業【施策 13】
- ・伊那路・木曾路広域観光連携会議事業【施策 13】
- ・三遠南信伊勢志摩広域観光交流連絡協議会事業【施策 13】

< 2015 の主な事業 >

- ・名勝天龍峡整備事業【施策 12】
- ・自転車のまちづくり事業【施策 13】
- ・体験型観光推進事業【施策 13】
- ・遠山郷観光戦略プロジェクト事業【施策 13】
- ・観光誘客宣伝事業【施策 12】
- ・自転車のまちづくり事業【施策 13】
- ・飯田観光協会プロジェクト事業【施策 13】
- ・広域連携による観光誘客事業【施策 13】
- ・海外誘客促進事業【施策 12】
- ・伊那路・木曾路広域観光連携会議事業【施策 13】
- ・三遠南信伊勢志摩広域観光交流連絡協議会事業【施策 13】

< 関連事業 >

- ・南信州広域連合事業
- ・南信州観光公社事業
- ・飯田観光協会事業
- ・南信州広域連合の取組

重点プロジェクト 8	地域商業機能の維持強化	主 管	商業・市街地活性課
プロジェクトの柱	<ul style="list-style-type: none"> ◇地域の中小売機能の維持と強化 ◇商店街等の活性化支援 ◇飯田商工会議所との連携強化 	関係課	産業振興課、観光課、工業課、金融政策課
高速交通網を見据えた視点	<ul style="list-style-type: none"> ・特色と魅力がある小売・サービス ・高齢化時代の地域密着型商業 ・卸・小売機能 	関連部局	市民協働環境部、健康福祉部
【プロジェクトを取り巻く状況】 1 高齢化、後継者不足、商店街のコミュニティ機能の低下により地元小売店や商店街が衰退している。 2 大型総合スーパーやドラッグストア、コンビニエンスストア、さらにはネット販売との競合による地元小売店での消費がダウンしている。		関係機関・団体等	飯田商工会議所 飯田中心商店街連合会 商栄会・商店街団体 卸売業者（飯田卸売商業協同組合ほか） 小売業者（中小小売サービス事業者ほか） NPO いいだ応援ネットイデア 飯田まちづくりカンパニー
プロジェクトの戦略			<これまでの主な取組> ○商工会議所活動運営補助事業【施策 12】 ○商業活性化支援事業【施策 12】 <ul style="list-style-type: none"> ・移動販売「しあわせ市場配達便」事業 ・買い物動向アンケート調査事業 ・商店街等活動事業への支援 ・いいだ「まちゼミ」事業
1 現状と評価 （1）平成 26 年 4 月の消費税率引上げによる消費の冷え込みに対する消費を喚起させる取組として、飯田商工会議所が中心となり、地元小売サービス店が連携した合同売出しを実施した。この事業では、特典（富くじ）付きにより消費者の購買意欲を増進させるとともに、売上げの一部を地域の活動へ還元する仕組みを取り入れており、消費者や地域活動団体から好評を得ている。しかし、個人消費は低価格志向、節約志向が強く、消費回復は未だに弱いため、さらに消費拡大に向けた取組が必要である。 （2）県内外から市内へ大規模小売店や量販店の進出が相次いでいる。また、コンビニエンスストアの新規出店も増加している。ネット販売など通信販売も進展していると推測される。これまで地域生活を支えてきた地元小売店への影響などの現況や消費者マインドを把握するための買い物動向調査を飯田商工会議所と協働で実施した。調査結果をフィードバックし、商店街や地元小売店など地域商業の維持強化へ向けた取組に活用していく。			

2 方針

- (1) 地域住民のニーズに応え、日常生活を支える地域密着型商業の振興を図る。
- (2) 消費を喚起するとともに、地元小売店の利用が向上し、地元で利益が循環するための消費拡大対策を実施する。
- (3) 地域内の多様な事業者らの連携（異業種連携）による地域商業の振興を支援する。
- (4) 商店街コミュニティ機能の向上、賑わいや活気ある商店街づくりの推進により商店街の魅力向上を図る。
- (5) 地域を支える地元の中小小売機能の維持強化のために流通環境の改善を図る。
- (6) 事業の推進や充実を図るため、飯田商工会議所との連携を強化する。

3 実現方法

- (1) 買い物困難者及び高齢者に対応した移動販売「しあわせ市場配達便」事業を継続実施し、地域にあった事業モデルの構築を目指す。
- (2) 地域全体の消費拡大を目的として、商店街や地元小売店等が連携協力した「買い物が地域貢献につながる合同売出し」事業を実施する。
- (3) 地域の消費喚起効果の高い「プレミアム付商品券」発行事業を実施する。
- (4) 商工会議所支部や商栄会など地区を単位として、地域性豊かな活動事業を継続するとともに地域内の事業者の連携を推進する。
- (5) コミュニティづくりや賑わいづくりのために商店街の空き店舗活用を推進する。
- (6) 地元小売店等の魅力アップに向けた情報発信の強化や地元小売店の商品やサービスが地域内で循環するための取組の研究及び実証による流通環境の改善を図る。
- (7) 商工会議所と連携し、情報交換や情報の共有化を通じて卸売業や物流など地域の商業流通の振興を図る。

- ・地域商業振興事業（商工会議所支部事業）
- ・消費拡大対策事業（地域貢献合同売出し）
- 商業経営支援事業【施策 13】
- ・情報発信基盤強化事業（ホームページ作成講座）
- にぎわい創出店舗活用事業【施策 13】
- 商店街まちづくり事業（防犯カメラ設置等）支援

<2015 の主な事業>

- 商工会議所活動運営補助事業【施策 12】
- 商店街魅力向上事業【施策 12】
- ・地域商業振興事業
- ・消費拡大対策事業
- 流通環境改善事業【施策 13】
- ・買い物支援モデル事業
- ・地域流通機能強化事業
- にぎわい創出店舗活用事業【施策 13】

高速交通網を見据えた視点

めざす姿・具体的なイメージ化

★ものづくりの展開★

新分野への挑戦

航空宇宙

サプライチェーンの一翼を担う一大製品供給地として航空機産業の集積化が構築されている。

健康・医療・介護

当地域に健康・医療・介護分野への新規参入が進み、健康長寿社会を支える地域独自のモデルが構築されている。

食品

異産業連携が活発となり、医療・福祉・農業・観光・教育との融合による南信州型食品産業モデルが構築されている。

地域環境への配慮

地域産材活用

地域産材の域産域消が定着するとともに、県内外市場へ飯田市産材ブランドでの流通が確立される。

環境

環境に配慮した新たな製品開発の拡大が図られ、地域における低炭素化が推進される。
持続可能な木質資源の利活用が普及し、里山整備が推進される。

エネルギーの安定供給

地域の地形等を生かした自然エネルギーを有効に活用したシステムの開発が進み、既存のエネルギーと新たなエネルギーをミックスさせて、生産活動に対して安定供給されている。

★流通・サービスの展開★

特色と魅力がある小売・サービス

生活の利便性が確保され、個性と飯田らしさにあふれた小売・サービス機能が展開している。
買い物を楽しめるまち「いいだ」が形成されている。

高齢化時代の地域密着型商業

高齢者のニーズを捉えた心遣いのあるサービスが提供されている。
住民に寄り添い、地域課題の解決や地域コミュニティ機能も担う持続的な商業が展開している。

卸・小売り機能

物流の拠点化、卸や小売の多機能化が実現し、地域におけるサプライチェーンが強化されている。
当地域の各種商品・サービス等が地域内で円滑に消費され、域内循環が拡大している。
交通の結節点の優位性が生かされ、地域の魅力ある商品やPB等が全国各地、世界へ流通している。

★アグリビジネスの展開★

農産物のブランド化(グローバルブランド)

地域の気候や地形を活用した少量多品目で価値の高い「市田柿」に続く農産物が生産される。

農商工連携・6次産業化の取組

農産物の生産・加工・流通・販売のネットワークの構築による高付加価値農業が創出され、新しい農業が展開されている。

域産域消

農業者と消費者のつながりを深め、農産物や地域資源などの域内循環が定着する。地域で特徴的な農産物を味わえる店舗や機会が充実する。

内外の新市場展開

ブランド力が高まり、新たな産品が生まれ、美味しい「食」を味わえる地域として認知され、域外からの誘客が増加する。それが、きっかけとなり新たな国内外への市場が広がる。

★魅力ある観光の展開★

飯田型ツーリズム

地域の自然や文化を地域の人々が伝え、教える体験型観光・グリーンツーリズムを推進していくことで、天龍峡や遠山郷のような地域の貴重な観光資源が保全、継承されていく。また、観光の視点から多様な資源を連携させることにより、地域振興につながっている。

インバウンド観光(訪日外国人旅行)

高速交通網の整備と地域の特徴ある観光資源を活かした飯田型ツーリズムの確立と誘客促進により、訪日外国人旅行者が増加する。

★交通環境を活かした新展開★

人材サイクルの構築

飯田ファンやUIターンする人が拡大し、また、自ら起業する人も増え、産業が活性化する。雇用の受皿もあり、若い世代が活躍し、活気のあるまちになっている。

移住・定住・二地域居住

まち、里、山のそれぞれの魅力的な暮らしが実現可能な飯田市へ移住する人が増え、定住人口が増加する。
飯田を拠点としながら、大都市や世界で活躍するなど外へ情報を発信する人が、居住し、活躍する地域となる。

広域ネットワーク

首都圏、中京圏、三遠南信地域等における広域連携の推進により、様々な分野で事業が盛んになり、交流人口が増加する。

後期基本計画 2012-2016
→2015の展開

製造業分野

後期計画 2012年(H24)～2016年(H28)

現状と課題

2015への展開

【新産業創出支援】

- ◆産業クラスターの形成と活動の強化
 - 航空宇宙プロジェクト
 - ・国内外大手メーカーへのアプローチ
 - ・受注体制（ハード・ソフト）の強化支援
 - 健康医療分野
 - 環境分野
- ◆企業誘致・立地
 - 次世代・研究開発型企業、研究所、研究者の誘致
 - 食品関連企業・外資系企業の誘致
 - 企業懇話会等の連携を活かした情報の収集と発信
 - 既存企業の施設・設備の拡張支援
 - 空き工場の有効利用
 - 支援制度の企業ニーズに応える見直しと活用
 - 計画的な産業用地、インフラの整備

(現状)

- 航空宇宙プロジェクト 登録企業 38社
- アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区 指定事業所34社
- メディカルバイオクラスター 登録企業（団体等含む）43社
- 分譲可能な産業用地 0.8ha(エコバレー)
- 把握している空き工場 16カ所（内2カ所空き用地のみ）

(課題)

- 経営者の協力・共同への抵抗感
- 主体となるべき中核企業並びにリーダーの不足
- 事業化のための人材・設備・資金の不足
- 産業用地の確保
- 試験機器設備の老朽化と更新・拡充のための財源確保

◆産業の集積化と事業環境の整備

- 航空宇宙産業クラスター化の形成支援
 - ・中核企業を中心に共同一貫生産・受注体制の構築及び販路開拓支援
 - ・クラスター拠点工場（熱処理棟、表面処理棟）の運営支援
 - ・専門コーディネーターによる生産技術者の育成
 - ・アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区による優遇制度等の拡充
 - メディカルバイオクラスターの形成支援
 - ・食品系分科会、医療機械系分科会の活動支援
 - ・長野県次世代ヘルスケア産業協議会、信州メディカル振興会への参加
 - 食品産業クラスターの形成支援
 - ・3つの分科会（ファクトリーパーク・原材料調達・人材育成）の活動支援
 - 環境産業の育成支援
 - ・マイクロ水力発電システムの開発及び販路開拓を支援
 - 事業環境の整備
 - ・新たな産業用地の整備
 - ・評価試験設備を持つ研究並びに指導機関の設置に向けた検討
 - ・エネルギーの安定供給に向けた調査研究
 - 企業誘致の推進
 - ・航空宇宙分野の関連企業の誘致強化
 - ・頭脳活用（IT等）、地域風土密着（食品等）分野の誘致
- <成果指標>
- 航空機部品の共同受注件数
 (H25) 156件 (H27) 170件 (H28) 200件
 企業立地・拡張件数(補助金交付件数)
 (H25) 4件 (H27) 5件 (H28) 5件

【技術力・開発力の強化】

- ◆企業人材の活用による企業等支援体制の拡充
 - 企業ニーズに対応した訪問指導、相談業務体制の充実
 - 各分野別の専門家を配置し、他部署との連携を強化（成長分野の環境、健康・医療等）
 - 優秀（技術・技能者・職人等）人材の囲い込み戦略（技術・技能者のリスト化）
- ◆大学、研究機関等連携による人材育成及び研究機能の強化
 - 信州大学大学院飯田コースの拡充
 - 飯田産業技術大学の拡充（技術実習の拡大）
 - サテライトキャンパスの設置検討
- ◆開発企業及び起業者の育成支援体制の強化
 - 環境技術開発センターの機能強化
 - 工業技術センター・EMCセンターの設備更新とスタッフ充実

(現状)

- 飯田産業技術大学受講企業174社(H25)
- 信州大学大学院飯田コース修了者 17名
- 環境技術開発センター入居企業 4社

(課題)

- 多品種少量生産による現場の生産技術・生産管理能力の低下
- 下請型・工程外注型体質
- ものづくり専門人材の不足と定着率の低下
- 中小企業の事業承継
- 専門コーディネーターの人材確保

◆技術力・開発力の強化

- ものづくり人材育成の強化
 - ・専門人材（生産技術・生産管理等）の育成
 - ・信州大学工学部と連携し特別課程・大学院コースの高度人材の育成
 - ・信州大学との連携による「航空宇宙産業振興研究会」の立ち上げ
 - ・中、高校生対象の人材育成プログラムの構築
 - 工業技術・EMC・環境技術開発センターの機能充実
 - ・専門コーディネーター配置による各種相談への対応強化
 - ・ワンストップサービスによる開発・創業・事業化への支援
- <成果指標>
- 信州大学院生修士取得数
 (H25) 2人 (H27) 2人 (H28) 2人
 飯田産業技術大学受講企業数
 (H25) 195社 (H27) 220社 (H28) 250社

【マーケティング機能の強化】

- ◆広域（三遠、中京圏、関東等）ネットワークの連携強化
 - テーマ別による国内外との支援機関、大学等との連携
 - 合同事業（展示会、マッチング）等の開催
- ◆支援センタースタッフの充実
- ◆地域資源活用による食品産業のブランド化支援
- ◆伝統的地場産業への活動支援

(現状)

- ビジネスネットワーク支援センター 登録企業 103社
- 三遠地域によるマッチング交流の開催
- 展示会への出展回数 6回

(課題)

- 国内空洞化による付加価値及びコスト競争力の低下
- マーケティング機能が弱い
- デザイン機能が弱い

◆マーケティング機能の強化

- 広域連携による共同事業等の開催支援
 - ・航空機分野における集積力のある中京圏や関東（栃木・新潟）との連携強化
 - ・三遠・中京圏・関東圏連携によるマッチング商談会等への支援
 - 南信州産品のブランド戦略と創出チャレンジ
 - ・産業親善大使と連携し首都圏へのブランド発信PR活動への支援
 - デザイン分野の調査研究
- <成果指標>
- 新たに連携（取引等）が始まった件数（件）
 （三遠南信連携）
 (H25) 5件 (H27) 5件 (H28) 5件

農業分野

後期計画 2012年(H24)～2016年

現状と課題

2015への展開

【農業生産の基盤強化】
◆優良農地の集積・確保
 ○中心的な担い手への優良農地の集積を図る
 ○JA(円滑化団体)、市、農業委員会が連携して円滑化事業を推進
◆生産基盤の強化
 ○畜産、果実、その他付加価値品目の生産基盤の強化
 ○りんごの新しい化栽培の重点推進
 ○市田柿の生産性の向上と加工機能の強化
 【産地のマーケティング機能の強化】
◆マーケティング力の強化

(現状)
 ○大規模農業への転換を図る政策が動きしている。市では、集団化のための遊休農地の現況調査を進めている
 ○農産物価格の低迷による農家所得の減少等により、生産量が減少し、産地としての生産機能が維持できない状況が危惧される。
 ○市田柿は高付加価値化、ブランド化が進展。農家経営を支える柱となりつつある(課題)
 ○新たな担い手への優良農地の集積確保
 ○生産基盤の強化
 ○農産物のマーケティング力の強化

◆優良農地の集積・確保
 ○関係団体との連携による農地バンクの活用 ○中間管理事業の活用
 ○中心経営体を核とした人・農地プランの推進 ○遊休農地の再生整備事業
◆生産基盤の強化
 ○畜産、果実、その他付加価値品目の生産基盤の強化
 ○りんごの新しい化栽培の重点推進
◆市田柿のブランド力向上と生産振興
 ○中核的生産者の育成(特認生産者)
 ○省力化品質向上等の支援(産地を支える中小規模生産者)
 ○新規需要創造プロモーション ○産地意識の醸成
◆マーケティング力の強化 ○意欲ある農業者等のマーケティング活動支援
 <成果指標>
 域内農協等の販売額 (H25) 178億円 (H27) 198億円 (H28) 200億円

【農業と他産業との連携によるチャレンジ】
◆地域資源の活用による6次産業化の推進
 ○農工商連携・6次産業化の推進
 ○産業連携による遊休農地等を活用した地域特産品の創出
◆南信州農産物のブランド化、ファン拡大
◆地域農産物等の海外輸出促進
 ○農産物等南信州産品の内外の新しい市場への取り組み

(現状)
 ○生産物を販売するだけでは収益を得られにくく、付加価値を高める取組が求められている。
 ○当地域の農産物評価は高く、取組によりファンは拡大しつつある。
 ○海外チャレンジにより台湾における市田柿のブランド化が進展した。(課題)
 ○法人化、6次化による規模拡大や販路開拓の推進
 ○面的、戦略的なブランド化の推進
 ○農産物と食品分野が連携した更なる輸出拡大

◆6次産業化の推進・経営力の強化
 ○農業者自ら行う加工開発、マーケティング、ブランディング等の新農業チャレンジ支援
 ○新たな農業生産法人、農業団体による新分野展開の支援
 ○民間事業者、農業者、消費者が連携した取組の拡大
 ○地域農産物の特徴を活かした商品開発の推進と栽培拡大
◆「南信州農産物」のブランド力向上、ファン拡大
 ○プレミアム農産物による情報発信、産地ツアーによる誘客
◆海外へのマーケット拡大支援(輸出販売の定着と拡大)
 <成果指標> 六次化総合化事業計画認定数 (H25) 1件 (H27) 3件 (H28) 4件

【農業の担い手の確保と育成】
◆農家後継者の発掘・育成
 ○農家後継者の意向聴き取りと重点地域を設定した「農業塾」の開催
◆新規就農者の誘致・育成
 ○「ワーキングホリデー」→「あぐり実践塾」をベースに少数でも確実な担い手を確保していく手法を基本とする
◆担い手の育成・支援
 ○担い手確保のための新たな樹園地づくりと優良農地の集積
 ○地域内企業の農業参入への支援

(現状)
 ○国の制度により、当地域の優位性が低くなり、新規就農希望者が少なくなりつつある。(課題)
 ○担い手の経営力強化
 ○地域内の農業後継者への定着促進
 ○農業技術習得のための研修受入農家の開拓
 研修期間中の住宅確保
 ○新規就農者の就農ステージ応じたトータルサポート体制の構築

◆新規就農者の誘致
 ○新規就農希望者の相談窓口、ワーキングホリデーによる農業指向者の掘り起こし
 ○就農者育成に向けた集落づくり(里親研修制度の活用と支援)
 ○下伊那農業高校と連携した就農支援
◆新規就農者の育成
 ○国・県・市の助成制度を活用して早期経営安定を図るための支援
 ○あぐり実践塾による農業経営の学習と仲間づくりの支援
 ○農業改良普及センター、農業委員会、JAと連携した就農者支援体制の整備
◆意欲ある担い手への支援
 ○意欲ある農業者の先進的経営を学ぶ場の確保
 ○経営安定支援資金の貸付による地域の中心となる経営農家支援
 <成果指標> 青年就農給付金(経営開始型) 給付対象者数(人)
 (H25) 25人 (H27) 26人 (H28) 50人

【『農村』の活力向上】
◆農ある暮らしの充実
 ○地域農業の振興
 ・将来農業の将来像の協議と取組の推進
 ○地域の和づくり
 ・集落複合経営の仕組みづくり
 ○元気な農村づくり
 ・未来の担い手づくり
 ・女性ネットワークづくり
 ・小さな経済循環の仕組みづくり
◆遊休農地対策の強化
 ○農村がもつ多面的機能を維持するための集落づくり
◆鳥獣害対策の強化
 ○野生鳥獣の生息管理の徹底

(現状)
 ○人口減少、高齢化、担い手不足により、農村の維持自体が厳しい状況となっている。
 ○中山間地域では人口減少と高齢化の進行、野生鳥獣による農作物被害等により遊休農地の増加、農村活力の低下が進みつつある(課題)
 ○集落を維持形成するための中核的リーダーの養成
 ○地区農業振興会議での協議の活性化
 ・課題の明確化と共有
 ・区画の小さな遊休農地の活用方法
 ・中山間地域における振興モデルづくり
 ・小さな経済の循環
 ○野生鳥獣による農作物被害の減少

◆元気な農業農村の支援
 ○地区農業振興会議の取組拡充
 農村の景観や魅力、生活など、地域農業の将来を考えるきっかけづくり(人・農地プラン)
 ○集落営農の仕組みづくりと活動支援
 ○集落やグループの担い手育成と支援
◆中山間地域農業振興の推進 ○地域資源を活用したモデル集落づくり(下栗)
◆農地有効活用の取組
 ○農村景観を維持するための遊休農地活用等の研究支援
 ○集落営農を含めた地域が一体となった遊休農地解消事業への支援
 ○遊休農地の再生活動支援
 ○農ある週末ライフの研究
◆城産域消による小さな経済循環の推進
 ○関係団体等と連携した小学校等での地域学習会における食育推進
 ○農家が主体となる域内飲食店との連携支援
◆鳥獣害対策の強化
 <成果指標> 耕作放棄地面積(販売農家)
 (H25) 150ha※ (H27) 150ha※ (H28) 145ha ※農業センサス2010年データ

林業分野

後期計画 2012年(H24)～2016年(H28)

- ◆森林整備の推進及びCO₂の森林吸収源対策
 - 森林整備（間伐）の推進
 - ・長野県森林づくり県民税の有効活用
 - ・森林整備加速化・林業再生事業
 - 生産コストの削減、搬出基盤の整備
 - ・間伐等森林整備促進対策事業（高性能林業機械）
 - 木質バイオマスエネルギーの利用促進
 - ・木質ペレットストーブ、木質ペレットボイラー、薪ストーブの普及啓発
 - 農林業への鳥獣被害対策
 - 森林を利用した都市部との交流
- ◆地域産材や間伐材の利用の推進
 - 製材部門の充実
 - 地域産材（間伐材）利用の推進
 - ・地域産材のブランド化を図りマーケティングする
 - ・地域産材（間伐材）の安定供給及び製品規格の統一
 - ・南信州木づかいネットワークの活動による情報共有
 - ・公共施設への地域産材利用の推進と消費者への啓発
 - 搬出間伐の推進
 - ・搬出コスト削減と林道・作業道等の路網整備

現状と課題

- ◆森林整備の推進及びCO₂の森林吸収源対策（現状）
 - 搬出すべき森林と、維持保育する森林を区分し、適正な間伐事業の導入を推進
 - 搬出間伐に必要な作業路網の整備を図る
 - 木質ペレットストーブの市内小中学校等への設置及び温泉施設等へのボイラー設置により、木質ペレットの年間生産量は1,200t以上となっている
 - 野生鳥獣による農林業被害や集落への出没被害が増加している。また、有害鳥獣捕獲されたものは処理方法や流通過程等課題が多く、有効活用は少ない（課題）
 - 生産コストを抑えるための路網整備、高性能林業機械等の基盤整備が必要
 - 「ほうりん」第2工場において、遠山スギの需要拡大に向けた支援が必要
 - 住宅用材及び木質バイオマスエネルギーの両面から推進
 - 鳥獣被害対策実施隊による効果的な捕獲の推進が図れるよう連携が必要。また、獣肉の有効活用については猟友会との研究、連携が必要
- ◆地域産材や間伐材の利用の推進（現状）
 - H26は補助金利用者が目標の10棟を超え、庁舎整備や公民館等ではできる限り飯田市産材の使用に取り組んでいる（課題）
 - 飯田市産材の利用率を高める広報活動や対象住宅の要件の研究が必要
 - 搬出間伐の推進による木材の安定供給

2015への展開

- ◆森林整備の推進及びCO₂の森林吸収源対策
 - 森林経営計画の策定支援
 - ・森林所有者説明会を開催し森林経営に対する理解を図る
 - 森林作業路網の開設及び既存路網の整備、高性能林業機械の導入の促進
 - ・作業路網の開設支援及び既存作業路網の現地調査の実施
 - ・高性能林業機械の導入の支援
 - 松くい虫被害対策事業の推進
 - ・景観等守るべき松林の保全を図る
 - 天竜川河岸段丘の森林整備の推進
 - ・座光寺～川路の関係地区と協議を行い森林税事業等により河岸段丘の森林整備の推進
 - 水道水源域森林の保安林指定の推進
 - 木質資源の活用と自然環境に即した利活用の継続的な調査、研究
 - ・木質バイオマスエネルギーの地域内循環利用に関する研究
 - 鳥獣被害対策実施隊による効果的、効率的な捕獲の実施
 - 獣肉の需要拡大に向け猟友会と連携し調査研究の実施
 - ◆地域産材や間伐材の利用の推進
 - 飯田の木で家建てるプロジェクト事業の推進
 - ・工務店や関係団体と連携を図りPR活動の推進及び対象住宅の要件研究
 - 飯田市産材（南信州の木）を市場（工務店含む）へ安定的に供給
 - ・（株）飯伊と連携し名古屋市場等への販売促進PR活動
 - ・「ほうりん」と連携し工務店へ供給から消費までの枠組みの再構築
 - ・「ほうりん」第2工場における遠山スギの需要拡大への取組
- <成果指標>
 搬出間伐実施面積 (H25)77ha (H27)90ha (H28)165ha
 地域産材建築住宅戸数 (H25)6戸 (H27)11戸 (H28)15戸

- ◆林業の人材育成
 - 新たな林業従事者を確保するため、若者の就業支援を図る
 - 林業従事者の3K労働の軽減と若手労働者への支援
 - 森林公園を活用し、体験教育やエコツーリズム、木育の推進などを、指定管理者制度の導入を見据えて研究する

- ◆林業の人材育成（現状）
 - 林業従事者の高齢化と減少、作業内容の変動（課題）
 - 林業に関心のある若者への就業支援
 - 搬出技術の取得の推進

- ◆林業の担い手の育成
 - ・長野県実施の林業就業支援事業等の活用により若者の新規就業を推進
 - ・森林・林業人材育成加速化事業、信州フォレストコンダクター育成事業等の活用により人材育成の推進

<成果指標>
 飯伊森林組合の作業員の動向 (H25)159人 (H27)140人 (H28)220人

観光分野

後期計画 2012年(H24)～2016年(H28)	現状と課題	2015への展開
<p>◆飯田型ツーリズムの推進 地域文化、自然、生活、環境、コミュニティーを体験、交流する観光スタイルの推進 ○地域資源を活かした着地型商品の研究・造成及び販売 ○天龍峡・まちなか・遠山郷の3つの観光拠点の魅力を活かしたプログラムの実践 ○山岳エコツーリズムの推進 ○体験教育旅行の充実 ○体験型企業研修の推進 ○地域認証制度の研究・導入による地域の魅力の深化 ○中山間地でのコミュニティビジネスの創出 ○遠山郷の景観や山の暮らしを活用した地域の取組みの支援</p>	<p>(現状) ○地域素材を活かした体験型観光メニューの活用(桜・和菓子) ○登山道の整備、登山案内所の開所 ○体験教育旅行受入校数は一定で推移している ○中山間地域の各団体への支援 ○体験型企業研修のPR及び大学との連携によるプログラムの実施 ○地域認証制度の研究、まとめ (課題) ○地域資源を活かした着地型商品の研究・実践 ○飯田市へのリピーターづくり ○インストラクターの後継者育成 ○体験型企業研修の実績づくり ○山岳資源の保全との経済効果を生み出す仕組みづくり ○体験型企業研修の実績づくり ○地域認証制度の運用 ○体験教育旅行受入校数の拡大 ○遠山郷の景観や暮らしを活用した取組の支援</p>	<p>○飯田型ツーリズムの推進 ・地域の観光資源の掘り起こし・磨き上げの研究 ・飯田型ツーリズムの確立に向けた検討及び研究 ・南信州エリアの周遊型の旅づくりの企画、販売及び実施 ・山岳資源(南アルプスユネスコエコパーク・ジオパーク等)を活かしたエコツーリズムの取り組み <成果指標> ○開発された観光プログラム数(累計) (H25)226 (H27)246 (H28)250</p>
<p>◆新高速交通網時代を見据えた観光振興ビジョンと観光戦略の策定 ○飯田型ツーリズムの検証 現在の地域文化、自然、生活、環境、コミュニティーを体験、交流する観光スタイルを主とした飯田型ツーリズムの事業内容を整理・見直し、今後活かす観光資源や目指す観光の将来像を研究 ○中山間地でのコミュニティビジネスの創出 ○遠山郷の景観や山の暮らしを活用した地域の取組みの支援 ○リニア開通に伴う観光戦略の研究</p>	<p>(現状) ○大型観光地を持たず地域資源等を活かした観光スタイル「飯田型ツーリズム」を行っている ○新たな交通網の整備に対応した飯田市の観光の将来像を描く必要がある。 (課題) ○既存観光資源の分析(時期、年齢層、誘客ターゲット、収益効率)</p>	<p>◆飯田市観光振興ビジョンの推進 ○観光振興ビジョンに基づいた具体的な取り組み ・関係する各主体について方向性と役割を明確にしてビジョンを共有し、ロードマップを作成する。 ・既存の観光資源、観光情報、案内看板等の現状調査 ・既存観光資源の分析と新たな観光資源の発掘に取り組む</p>
<p>◆情報発信力の強化 ○ホームページを始めとした観光情報発信ツールの充実 ○誘客効果の高いパンフレットの開発とプロモーション活動強化 ○祭りやイベントを活用した情報発信 ○広域連携による情報発信力の強化</p>	<p>(現状) ○ホームページをリニューアル ○新宿バスセンターでの資料提供体制づくりと観光協会会員による活用 (課題) ○魅力あるホームページへの情報提供 ○住民参加型の情報収集方法の研究 ○相手、目的に応じた観光ツールづくり ○ソーシャルネットワークを利用した情報提供</p>	<p>○情報発信力の強化 ・インターネット等を利用した観光宣伝・情報発信 ・各種パンフレットやホームページへの多言語対応のため飯田国際交流推進協会との連携。 ・首都圏からの交流人口を増やすための情報発信の基盤づくり <成果指標> ○飯田市内観光案内所問合わせ件数 (H25)71,750件 (H27)75,310件 (H28)78,600件</p>
<p>◆「おもてなし」の向上と観光拠点の活性化 ○おもてなしの心の醸成と実践 ○魅力ある案内人の活動実践 ○各観光案内所の充実 ○地域住民や観光事業者と連携した地域づくり型の観光推進 ○魅力的な観光商品の開発 ○天龍峡百年再生プログラム・プロジェクトの推進</p>	<p>(現状) ○昭乙女の会、ご案内人制度、観光ガイドの会等により観光案内を充実飯田ファンづくりの取組 ○文化的観光資源の活用が活性化(まつり、獅子舞、街道歩き) ○桜観光での出店の試行、地域住民によるおもてなしの拡大(美術博物館、橋北、山本杵原、座光寺麻績) (課題) ○ご案内人、ガイドの育成・増員 ○おもてなしの向上による、重点とする観光拠点の活性化と魅力度の向上 ○観光拠点(天龍峡・まちなか・遠山郷)の周遊化 着地型商品の開発</p>	<p>○既存の観光拠点エリア(まちなか・天龍峡・遠山郷)を中心とした地域主導型観光プログラムの商品化 ○おもてなしの向上 ・新しい旅行商品の開発に関する研修会等の実施 ○天龍峡再生プログラムの推進 ・「天龍峡再生プログラム・プロジェクト」に位置づけられた事業の取組み及び支援 <成果指標> ○既存事業者の消費額(観光) 飯田下伊那 (H25)108億円 (H27)122億円 (H28)129億円</p>
<p>◆地域連携による観光誘客 ○地域内連携による観光誘客 ○二次交通の研究 ○広域連携による観光誘客 ○インバウンド支援の強化</p>	<p>(現状) ○伊那路・木曾路との連携(ハイウェイキャンペーン、広域パンフレットの作成、海外サイクリングツアーの受け入れ) ○南信州観光連携プロジェクト会議による誘客(観光キャンペーン、広域マップの作成、物見湯産手形等) ○香港・台湾からのサイクリングツアー誘客と実施 ○貸切バスの新運賃・料金制度での影響調査 (課題) ○三遠南信地域との連携による周遊観光の実践 ○伊那路・木曾路周遊の具体化 ○外国人観光客受入施設の拡大と受入体制の整備 ○二次交通の整備 ○サイクリングツアー受け入れ体制づくり ○TOJを媒体とした情報発信による知名度向上</p>	<p>○地域連携による観光誘客の推進 ・サイクリングツアーを軸とし香港・台湾からの誘客によるインバウンド事業の推進 ・道の駅・ハイウェイ観光誘客のPRの実施 ・自転車によるスポーツ観光の推進 ○貸切バスの新運賃・料金制度での影響調査に基づく検討 ・影響調査に基づく対応策の検討</p>
<p>◆多様な産業が連携した取り組み ○農業をはじめとした各産業が連携したプログラムの開発充実 ○観光協会プロジェクト活動の支援</p>	<p>(現状) ○JR秘境駅号等イベントでの誘客 ○観光協会食プロジェクトによる「五平もち定食」スタンプラリー実施 ○着地型プロジェクトによる商品の研究 (課題) ○観光協会プロジェクトの活性化 ○観光に繋がる特産品、土産物の開発 ○多様な産業が連携した着地型商品の開発 ○観光誘客につながる物産展の研究 ○首都圏をターゲットにした広報活動によるブランド力の向上</p>	<p>○多様な産業による連携の推進 ・プレミアム農産物等の販売展開による地域ブランド力の向上 ・物語りのある魅力発信による「いいだのファンづくり」 ・農業分野と連携した産地ツアーの拡充 ・地域主導型プロジェクトによる観光プログラムの商品化 ・リニアの開通を見据えた品川区との交流事業の推進で 首都圏における南信州ブランドの認知度を向上させる事業を展開 ・産業親善大使による南信州のブランドのPR ・飯田観光協会の事業の活性化と行政や事業者との連携体制の構築</p>

商業流通分野

後期計画 2012年(H24)～2016年(H28)

- ◆商工団体による商業振興事業への支援
- ◆地域課題に対応した商業分野での事業展開
 - 買い物困難者支援
 - 地域商業機能の維持と強化
 - 高齢者向け買い物サービスの検討
- ◆商店街等の活性化支援
 - 一店逸品運動による個店のブラッシュアップ支援
 - 販路開拓（インターネット販売等）事業への支援
 - 商店街活動及び商店街施設整備への補助・支援
 - お店と街のファンづくり事業
 いいた「まちゼミ」への支援
- ◆中心市街地のにぎわい創出
 - まちなかイベント等との連携
- ◆コミュニティビジネスの推進
 - コミュニティビジネス起業セミナーの開催
 - 具体的起業計画への支援
- ◆にぎわい創出のための空き店舗活用の支援
 - 商店街における空き店舗活用の推進
- ◆次世代の担い手育成
 - 高校生商業講座、地元産業見学ツアー等の開催
- ◆人材育成及び経営支援
 - 販売促進のためのビジネス講座等の開催
- ◆地域商業団体との連携
 - 商工会議所との協働事業の推進
 - 卸売商業団体との連携

現状と課題

- 【商業流通を取り巻く状況】
（現状と課題）
- 地元小売店や商店街の衰退
 - 高齢化、後継者不足、商店街のコミュニティ機能の低下
 - 消費税率アップ後の地元小売店での消費ダウン
 - 地元から仕入しない市外流通による大型小売スーパーの隆盛
 - 地元小売店のコンビニエンスストアへの転換、コンビニエンスストアの台頭
 - 地域内の多様な業種業態（異業種）の事業者らの連携のあり方と活用
 - 地域経済をリードする商工会議所との連携推進
 - 流通環境の変化に対応した卸売業の今後

2015への展開

- ◆地域の中小小売機能の維持と強化
 - 地域住民のニーズに応え、日常生活を支える地域密着型商業の振興
 - ・“地元小売店を利用しよう”という地域住民の意識の醸成
 - ・地元の小売事業者等と連携した消費者参加型の取組の創出
 - ・子育て家庭の商店街や地元小売店の利用向上のための取組
 - ・買い物困難者及び高齢者に対応した買い物支援事業の継続による事業モデルの構築
 - 地元小売店での消費拡大
 - ・商店街や地元小売店などの合同による売出しの実施（地域貢献売出しなど）
 - ・商品やサービスが地域内で循環し、地域で利益が循環するための取組
 - 卸団地や卸売市場との情報交換、情報の共有化
- ◆商店街等の活性化支援
 - 賑わいや活気ある商店街づくりによる商店街の魅力向上への支援
 - 少子高齢化社会にも対応し、安心安全やコミュニティの場としての役割をもつ商店街への再生
- ◆飯田商工会議所との連携強化
 - 商工会議所との協働
 - ・新商工会館商店街交流ホールの活用推進
 - ・丘のまちフェスティバルなど商店街が主体に関わる活性化イベントの充実
 - 商工会議所支部（旧地区商工会）への事業支援
 - ・守り愛されてきた地域性豊かな活動事業の継続
 - ・新しい企画アイデアを取り入れた事業展開
 - ・異業種連携などによるより効果的な事業展開

<成果指標>

- ◆商業活性化活動を行った商店街・商店等
(H25)35 (H27)35 (H28)35

金融分野

後期計画 2012年(H24)～2016年(H28)

◆金融機関等関係機関との連携強化

- 金融政策課の機能強化
 - ・関係機関と連携した産業支援体制の充実
- ◆地域金融人材育成
 - 新事業の展開を支援する人材育成
 - ・関係機関との人的ネットワークの強化
 - ・地域産業の現状把握及び課題の共有並びに振興策の検討
 - ・事業の目利き及び推進力の養成

◆産業支援・企業支援

- 企業ニーズの把握と支援施策の推進
 - ・金融会議、産業センターコーディネート会議等による情報収集
 - ・飯田ビジネスネットワーク支援センターとの連携
 - ・事業化支援
 - ・新連携支援
- 公的支援制度の利活用推進
 - ・長野県中小企業振興センターとの連携
 - ・補助金、助成金、専門家派遣、セミナー等の活用
- ◆金融支援（資金調達支援）
 - 制度資金の利便性向上及び利用促進
 - ・経済情勢や利用者のニーズを捉えた制度資金の改正（創設）及び資金提供
- ◆起業支援
 - チャレンジ起業相談室のPR及び有効利活用
 - 起業講座の開催

◆経営改善支援

- 支援体制の充実
- ◆事業再生支援
 - 経営再建相談窓口（経営悩み相談窓口）の機能充実
 - ・事業再生の早期着手（早期相談・早期対応）
 - ・フォローアップ体制の整備
- ◆事業・技術継承
 - 連携、提携等による事業・技術の継承

現状と課題

◆関係機関との連携強化

- （現状）
 - 金融会議、金融懇話会等の開催
- （課題）
 - 金融、経営等に関する研修会等の実施
 - 人的ネットワークの維持・拡大
 - 情報の共有及び活用

◆産業支援・企業支援・起業支援

- （現状）
 - 人口減少及び少子高齢化
 - 事業所数の減少
 - 産業の空洞化、国内市場の競争
 - 原材料価格の高騰
 - 個人消費の低迷
 - 景気の先行き不透明による積極的な事業展開への慎重姿勢
- （課題）
 - 経済情勢の変化への対応（経営基盤の強化）
 - 新事業・新産業の育成（新たなものづくり）
 - 地域の新たな需要の掘り起し
 - 雇用・人材の確保

◆中小企業経営安定支援

- （現状）
 - 業績不振、資金繰りなど
- （課題）
 - 後継者難を含む事業継承・事業継続の問題
 - 経営課題の早期相談及び早期対応
 - フォローアップ体制

2015への展開

◆関係機関との連携強化

- 関係機関との連携・協力体制の強化
 - ・中小企業に対する関係機関との連携支援
 - ・産業振興、企業支援に向けた研修会の実施

◆産業支援・企業支援・起業支援

- 新産業の創出
- 新製品・新商品の開発支援
 - ・関係機関との連携支援
 - ・専門家の活用
 - ・制度資金の利用促進
- 新分野・経営多角化支援
 - ・再生可能エネルギービジネス支援
 - ・関係機関との連携支援
 - ・制度資金の利用促進
- 起業支援の充実
 - ・創業支援事業計画に基づく起業支援の推進
 - ・起業講座及び起業家ビジネスプランコンペティションによる起業家の掘り起し及び起業マインドの喚起
 - ・フォローアップ支援
 - ・関係機関との連携支援
 - ・制度資金の利用促進

<成果指標>

- ・制度資金の融資あっせん（県・市合計／年度）
- (H25) 493件 3,262,110千円（うち創業 25件 95,900千円）
- (H27) 608件 4,302,850千円（うち創業 25件 87,050千円）
- (H28) 662件 5,673,000千円（うち創業 27件 94,014千円）

◆中小企業経営安定支援

- 経営悩み相談窓口の充実
 - ・経営課題の早期相談及び早期対応
 - ・課題解決に向けた支援体制の整備
 - ・フォローアップ体制の整備
 - ・支援機関との情報共有及び連絡調整
 - ・専門家の活用

雇用・労政・人材誘導分野

後期計画 2012年(H24)～2016年(H28)

- ◆雇用対策・人材マッチングの強化
 - 企業の人材ニーズ把握とマッチング強化
 - ・人材誘導総合窓口の機能充実
 - ・農林業、新産業、新分野(環境、福祉・サービス)人材供給
 - 人材バンクの構築と有効活用
- ◆キャリアアップ環境整備(人材育成、情報提供)
 - 飯田産業技術大学等の講座
 - ジョブカフェの充実と就職支援セミナーの実施
 - 技術向上の取り組みに対する表彰制度の創設
- ◆技術・技能の伝承、蓄積(誇りの醸成)
 - 経験、技術、技能の活用(キャリアパスの研究)
 - 技術・技能の蓄積強化
 - 若手技術者・技能者育成
 - (飯田高等職業訓練校等職業訓練機関との連携)

現状と課題

- ◆雇用対策・人材マッチングの強化
 - (現状)
 - 有効求人倍率は0.98倍(H25平均値)となり0.73倍(H24平均値)から0.25ポイント回復
 - ・H26.11月の有効求人倍率は1.42倍で16ヶ月連続して1.00倍を上回る
 - 高校生就職者数363人(H26.3月卒業)の就職率は100%(H26.6月末)
 - (課題)
 - 産業振興施策の推進による雇用確保
- ◆キャリアアップ環境整備(人材育成、情報提供)
 - (課題)
 - 少子高齢化と後継者不足
 - 人材不足による技術継承・新事業展開が困難

2015への展開

- ◆雇用対策・人材マッチングの強化
 - 雇用情勢を注視し短大・専門・高校等の就職状況の把握
 - 関係機関と連携した学生への就職支援
 - 相談体制の充実
 - 理工系大学就職担当者と地元企業との情報交換
 - 就職活動ミスマッチ解消
 - 職業高校と企業との産学連携
 - 高校進路指導支援
 - ◆キャリアアップ環境整備(人材育成、情報提供)
 - 飯田産業技術大学等の講座
 - 中・高校生向けの次世代人材育成カリキュラムの創出
 - ジョブカフェいいたの個別相談と就職活動支援セミナーの実施
 - 各分野で関係機関と連携したキャリア教育支援
- <成果指標>
新規就業者数 (H25) 664人 (H27) 710人 (H28) 720人

- ◆UIターン促進システムの強化
 - 学生、社会人受入体制の強化
 - (飯田職業安定協会、ハローワーク等関係機関連携)
 - 大学・高校就職担当と企業との意見交換、首都圏面接会
 - 市内でのUIターン就職ガイダンス、就職セミナー
 - UIターン者のフォローアップ、定着促進
 - 新入社員等社会人研修の支援・充実
 - 定住環境の充実・PR
 - (雇用、住宅、子育て、健康など)
 - 地域、周辺町村との連携(定住自立圏)

- ◆UIターン促進システムの強化
 - (現状)
 - UIターン相談者は年間140件、実績50人(H25数値)
 - 大学生等地元就職者数344人(H26.3月卒業)
 - (課題)
 - UIターン者の就労場所の確保
 - 定住環境の充実による社会人のIターンの推進
 - 就職活動(学生・中途)におけるミスマッチの解消
 - 主力産業の製造業での人材確保
 - 地元企業の魅力発信手段、求める人材の情報発信
 - 高速交通網時代を見据えた定住促進策の検討

- ◆UIターン促進システムの強化
 - 結いターンキャリアデザイン室の充実(無料職業紹介、夏・冬キャンペーン、県外での相談会、ワーキングホリデー、フィールドスタディ、体験教育旅行との連携)
 - 地元企業説明会・面接会を関係機関と連携して実施
 - 大学・企業等から情報収集(企業とのヒヤリング、大学訪問)
 - 地元就職情報サイトイダカイシャナビのバージョンアップ
 - 総合的な空き家対策に基づく空き家の活用検討
 - UIターン者人材バンク(南信州・飯田産業C、飯伊地区包括医療協議会との連携)の拡大
 - UIターン起業支援
 - 市役所各分野と連携した人材誘導策の検討
- <成果指標>
UIターン者数 (H25) 50人 (H27) 60人 (H28) 70人

- ◆勤労者の福利厚生の充実
 - 飯田勤労者共済会組織強化(公益法人制度改革対応等)
 - 労働行政の充実(勤労者の現代的課題整理、分析、事業化派遣労働、生活基盤、交流など)
 - 住宅手当緊急特別措置事業による失業者の住宅対策
- ◆現代的課題を踏まえた働きやすい環境づくり
 - ワークライフバランス研究、福祉施策との連携(介護、子育て等)

- ◆勤労者の福利厚生の充実
 - (現状)
 - 飯田勤労者共済会加入事業所1,593
 - 会員数12,527人(H26.4.1現在)
 - 住宅支援給付事業を実施26人支給(H25数値)
 - H27より福祉課へ移管
 - (課題)
 - 雇用の安定と確保
- ◆働きやすい環境づくり
 - 勤労者のライフスタイル把握と今日的課題の整理

- ◆勤労者の福利厚生の充実
 - 飯田勤労者共済会組織・事業の強化
 - サンヒルズいいた各種講座の充実
- ◆働きやすい環境づくり
 - ワークライフバランスの普及啓発、福祉施策との連携(介護、子育て等)

地域經濟分析

地域經濟波及分析
分野別分析

◆地域経済波及分析

(1) 地域経済波及分析手法

ア 波及分析の目的

地域の豊かさはこの地域の産業が支えています。「経済自立度」は、地域産業がもたらす波及所得額と、地域が必要とする所得額を比較することにより、飯田・下伊那地域が地域産業により経済的に充足している度合いを示す指標です。

この「経済自立度」を計算する過程で波及分析が必要となります。波及分析を行うことで、地域産業から稼ぎ出した生産額等が、どのように配分され、地域にどれだけの所得をもたらしているかを明らかにします。

イ 分析の対象

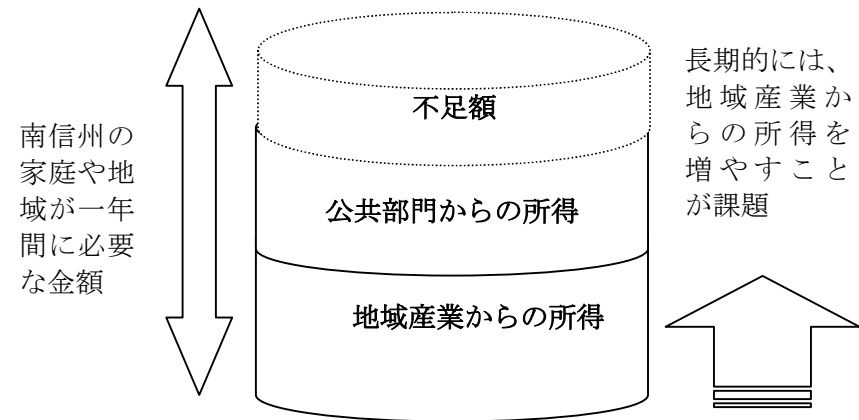
A 対象とする地域

分析の対象とする地域は地域経済の一体性を判断し、「飯伊地域全域」とします。

B 対象とする波及所得

- ① 地域経済には、「地域産業から得られる波及所得」と、「公共業務から得られる波及所得」があります。(図1)
- ② 景気対策からなる財政規模の拡大はある程度増大することが予想されますが、長期的には「公共業務から得られる波及所得」の減少が予想されることから、地域産業から得られる波及所得の増加が地域の自立のためには重要です。
- ③ そのため、「地域産業から得られる波及所得」を対象として分析を行います。

図1 地域経済の所得



C 対象とする産業

- ① 波及分析の対象とする地域産業を、「外貨獲得（貢献）産業」と、「域内消費（貢献）産業」に分類します。
- ② 「外貨獲得（貢献）産業」とは、主に地域外から外貨を獲得する産業のうち、地域内に所得（付加価値）をもたらす部分が比較的高い産業のことです。「域内消費（貢献）産業」とは、主に地域内で消費を生み出すことを通じて、地域内の経済循環を支え、所得をもたらす産業です。こうした産業の基盤がなければ流入した外貨からもたらされる付加価値は流出してしまうことになるため、域内消費による付加価値生産額を拡大するための貢献度が高い産業のことです。
- ③ 製造業、農業、林業、観光業は、製品やサービスを生産・提供し、主に地域外に販売していることから、「外貨獲得（貢献）産業」に分類します。
- ④ 商業・サービス業、建設業は、地域外から外貨を獲得する要素はありますが、現状の地域経済分析における付加価値分析においては、その多くが地域内需要に応える部分が大きくなっているため、「域内消費（貢献）産業」に分類します。
- ⑤ なお、「建設業」の分類については、平成18年度に飯田建設業協会の協力のもとで調査・分析した結果、地域内公共事

業の縮小の影響などから、地域外における事業が多くなって
いるが、各社の決算上の売上高には反映される反面、人件費
や資材費、外注費などを通して実際に流入する部分が主には
なっていないことから、この分析においては地域の生活・産
業基盤を支える重要な産業である建設業として、域内消費
(貢献) 産業として分類しました。(表1)

表1 飯伊地域建設業の概況 (単位: 億円)

総売上高 (37社計)	地域外 売上高	地域内 売上高	外貨 流入額	外貨 流出額
527	244	283	39	62

出所: 飯伊地域建設業の概況調査 (H18 調査: 回答社数 37 社)
(協力) 飯田建設業協会

ウ 波及所得額の分析手法

- A 波及所得額の分析は、「外貨獲得産業」によって獲得した外貨が、地域内にどのように波及して所得をもたらすかを明らかにするために行います。
- B 「外貨獲得産業」により獲得された外貨(製造品出荷額等)を対象として、地域への経済波及を1次から5次まで分析します。

① 1次波及について

「外貨獲得産業」によって地域にもたらされた外貨は、事業活動を通じて従業員への給与、下請等への発注、事業活動に伴う材料・サービス購入(商業・サービス業)や建設等の各産業に配分されます。

② 2次波及について

1次波及で配分された外貨は、従業員への給与は商業・サービス業、建設業へ、下請への発注は従業員への給与、再下請、商業・サービス業、建設業へといった形で更に波及していきます。

③ 「域内消費産業」での波及所得について

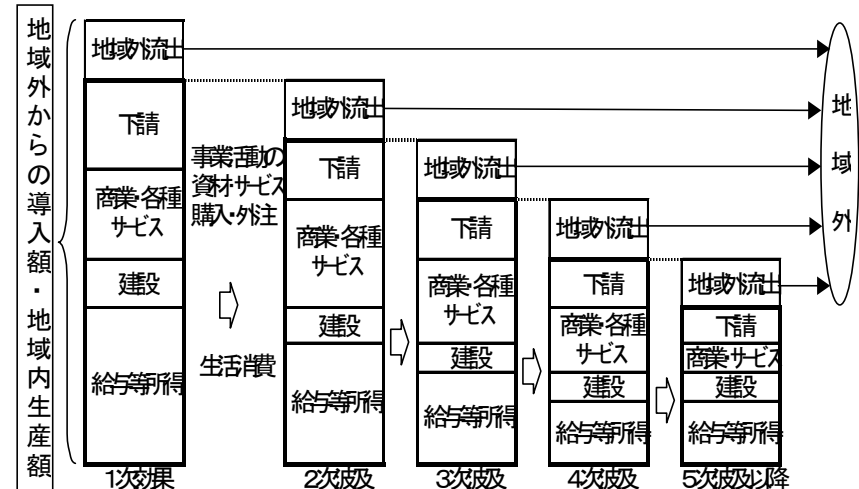
「外貨獲得産業」の1次波及では、商業・サービス業と建設業

の「域内消費産業」にも波及しています。これらの「域内消費産業」からは、2次波及以降において従業員への給与の配分や他産業への波及を通じて所得をもたらしています。

④ 波及所得総額について

- ① 1次から5次までの波及分析の結果、波及先の各産業から生じた「給与等所得」の合計が波及所得総額となります。

図2 波及所得の分析手法



1次波及	2次波及
従業員の給与等所得	①生活消費となり商業及び各種サービスへ ②建設へ
下請等への発注	①給与へ ②再下請へ ③商業及び各種サービスへ ④建設へ
事業活動に伴う材料等、商業・各種サービス購入	①給与へ ②再商業サービスへ ③建設へ
建設需要	①給与へ ②商業サービスへ ③建設再下請けへ

エ 経済自立度の算出方法

経済自立度は、次の式により算出します。

$$\text{経済自立度 (\%)} = \frac{\text{地域産業からの波及所得総額 (A)}}{\text{地域全体の必要所得額 (B)}}$$

A 地域産業からの波及所得総額

外貨獲得産業」(製造業、農林業、観光業)により獲得された外貨を、1次から5次まで波及分析し、波及先の各産業から生じた「給与等所得」の合計です。

B 地域全体の必要所得額

家計調査年報のデータを基に、「年1人あたり実収入額の全国平均値」を求め、その平均値に飯伊地域の総人口を乗ずることにより算出します。

◆ 地域経済波及分析(平成24年確報値)

2012(H24)年の経済自立度(地域所得の産業による充足率)は次のとおりです。

「平成24年の経済自立度は47.2%」

$$\frac{\text{地域産業からの波及所得総額}}{\text{地域全体の必要所得額}} = \frac{1,578 \text{ 億円}}{3,345 \text{ 億円}}$$

「持ち直し傾向があるも、超円高が影響」

◆ 必要所得額

飯伊地域人口 166,860人(平成24年10月1日)
一人あたり実収入額 2,005千円
(平成24年家計調査年報)

◆ 地域産業の生産額等

農業生産(産出)額 248億円
林業生産額 5億円
観光消費額 112億円
工業出荷額 確報値 3,624億円(従事者3人以下の事業者加算)

◆ 地域産業由来所得

地域産業からの直接所得 816億円
商業・サービス業・建設業への波及所得 762億円

<分析担当>

飯田市産業経済部、しんきん南信州地域研究所

◆地域経済波及分析(平成 25・26 年推計値)

地域経済活性化プログラムでは、しんきん南信州地域研究所ほか関係機関にご協力いただきながら、地域経済の波及分析を行い「経済自立度」を発表しています。

この地域経済波及分析は、各種統計を基礎資料としていることから、基礎的な統計数値の出揃う約 2 年前の状況を最新の自立度として発表しています。

平成 22 年 1 月からは、経済情勢を出来る限り早期に把握し、次の戦略を図ることができるよう、企業や関係団体等へのヒアリングをもとに、基礎数値を推計して経済自立度を分析しています。この推計値については、各種数値が確定した時点で、再度確報値として分析し発表します。

H 2 5 経済自立度は、4 7. 6 % (推計値: 昨年推計 47. 9%)

—アベノミクスの期待感はあるものの、実感できず
一部業種では原材料の高騰も—

平成 25 年については、現政権が進める経済政策、いわゆるアベノミクスに対する期待感が高かったものの、その効果はあまり実感できない状況。製造業の出荷額は、総額で対前年比プラスになったものの食品産業など一部業種では原材料の高騰により利益が減少。農業分野では、凍霜害の影響もあり生産額が減少。個人消費は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要があった。

ア 地域全体の必要所得額 3, 3 7 1 億円

10 月 1 日の人口は 165, 443 人

一人あたり年必要所得 (全国平均) 2, 037 千円

イ 産業総波及所得 1, 604 億円

農林業生産額	233 億円	波及所得	189 億円
観光消費額	117 億円	波及所得	69 億円
工業出荷額	3, 728 億円	波及所得	1, 346 億円

H 2 6 経済自立度は、4 9. 9 % (推計値)

—円安基調で業種により業況感の格差広がる—

平成 26 年については、円安基調で推移した影響から業種により業況感の格差が広がった。製造業出荷額は対前年比プラスになる見込み。観光業は貸し切りバスの制度改正や御嶽山の災害の影響からやや低調。個人消費については、消費税率引き上げ等の影響から足踏み状態。雇用情勢は、1 年以上連続して有効求人倍率が 1 倍を超え、着実に改善された。

ア 地域全体の必要所得額 3, 3 5 0 億円

10 月 1 日の人口は 164, 178 人

一人あたり年必要所得 (全国平均) 2, 040 千円

イ 産業総波及所得 1, 672 億円

農林業生産額	248 億円	波及所得	199 億円
観光消費額	107 億円	波及所得	63 億円
工業出荷額	3, 902 億円	波及所得	1, 410 億円

<分析担当>

飯田市産業経済部 しんきん南信州地域研究所

経済自立度(地域経済波及分析)の推移

	単位	1991 H3	2001 H13	2002 H14	2003 H15	2004 H16	2005 H17	2006 H18	2007 H19	2008 H20	2009 H21	2010 H22	2011 H23	2012 H24	
経済 自立度	波及所得額	億円	2,186	1,720	1,516	1,551	1,637	1,677	1,826	1,936	1,865	1,438	1,642	1,528	1,578
	必要所得額	億円	3,735	3,724	3,645	3,562	3,606	3,510	3,554	3,525	3,546	3,409	3,439	3,347	3,345
	経済自立度	%	58.5%	46.2%	41.6%	43.5%	45.4%	47.8%	51.4%	54.9%	52.6%	42.2%	47.7%	45.7%	47.2%

	単位	1991 H3	2001 H13	2002 H14	2003 H15	2004 H16	2005 H17	2006 H18	2007 H19	2008 H20	2009 H21	2010 H22	2011 H23	2012 H24	
地域産業 の生産額 等	製造品出荷額	億円	4,546	3,617	3,151	3,366	3,584	3,722	4,090	4,417	4,258	3,116	3,635	3,367	3,624
	農業生産額	億円	368	270	289	270	271	263	256	252	257	232	245	239	248
	林業生産額	億円	25	9	7	7	7	7	7	8	7	5	8	6	5
	観光消費額	億円	160	142	141	141	135	132	142	121	115	130	127	117	112
	合計	億円	5,099	4,038	3,588	3,784	3,997	4,124	4,494	4,798	4,637	3,483	4,015	3,729	3,989
	波及所得額	億円	2,186	1,720	1,516	1,551	1,637	1,677	1,826	1,936	1,865	1,438	1,642	1,528	1,578

必要所得 額の推計	10月1日現在の推計値人口 (「0年,5年」は国勢調査)	人	178,897	178,426	177,962	177,549	176,897	175,523	174,135	173,178	171,178	170,577	169,504	168,370	166,860
	一人あたりの必要所得額 (家計調査年報より産出)	千円	2,088	2,087	2,048	2,006	2,039	2,000	2,041	2,036	2,071	1,998	2,028	1,988	2,005
	必要所得額	億円	3,735	3,724	3,645	3,562	3,606	3,510	3,554	3,525	3,546	3,409	3,439	3,347	3,345

◆ 地域産業の分野別の現状分析 (1) 製造業

1. 中分類別の状況

[4人以上の事業所]

(出荷額：百万円、構成比・シェア、対H13比：%)

区分	飯田下伊那（1市3町10村）						上伊那（2市3町3村）						諏訪圏（3市2町1村）						長野県			区分
	H14		H24		構成率	対H14	H14		H24		対H14	H14		H24		対H14	H14	H24	対H14			
	出荷額	シェア	出荷額	シェア			出荷額	シェア	出荷額	シェア		出荷額	シェア	出荷額	シェア		出荷額	出荷額				
計	286,513	5.7	355,955	7.0	100.0	124.2	674,898	13.4	629,274	12.4	93.2	645,477	12.8	566,342	11.1	87.7	5,048,870	5,087,805	100.8	計		
食料	38,450	8.2	32,686	6.7	9.2	85.0	40,070	8.5	50,127	10.2	125.1	21,971	4.7	19,701	4.0	89.7	469,726	490,061	104.3	食料		
飲料			1,561	1.0	0.4				521	0.4				29,582	19.9		211,767	148,798	70.3	飲料		
繊維			774	4.1	0.2	72.3			1,260	6.7				1,454	7.7		7,221	18,815	77.0	繊維		
衣服	1,070	6.2															17,202			衣服		
木材	1,423	2.9	1,276	3.7	0.4	89.7	11,573	24.0	7,480	22.0	64.6	1,976	4.1	3,357	9.9	169.9	48,294	34,028	70.5	木材		
家具	1,755	4.6	181	0.9	0.1	10.3	10,910	28.4	9,104	47.7	83.4			150	0.8		38,483	19,093	49.6	家具		
紙・パルプ	12,768	18.9	10,435	13.1	2.9	81.7			413	0.5							67,386	79,721	118.3	紙		
印刷	6,602	7.7	5,348	7.6	1.5	81.0	7,108	8.3	4,666	6.6	65.6	5,250	6.1	2,851	4.1	54.3	85,564	70,341	82.2	印刷		
化学									9,370	6.7				236	0.2		113,497	140,066	123.4	化学		
石油																	8,291	7,531	90.8	石油		
プラスチック	16,132	12.2	19,381	11.8	5.4	120.1	12,053	9.1	17,074	10.4	141.7	19,450	14.7	4,677	2.8	24.0	131,976	164,889	124.9	プラ		
ゴム																	15,184	14,750	97.1	ゴム		
皮革	7,922	72.7	1,897	74.3	0.5	23.9											10,893	2,552	23.4	皮革		
窯業	18,633	16.4	7,545	6.7	2.1	40.5	8,191	7.2	14,624	13.1	178.5			2,338	2.1		113,819	111,886	98.3	窯業		
鉄鋼									1,315	2.4				8,813	16.3		32,593	54,151	166.1	鉄鋼		
非鉄									2,034	1.8		23,246	34.9	47,557	41.3	204.6	66,582	115,059	172.8	非鉄		
金属	4,870	2.8	8,913	3.6	2.5	183.0	27,300	15.5	46,627	19.1	170.8	30,857	17.6	40,595	16.6	131.6	175,637	244,558	139.2	金属		
機械	28,776	4.3	42,662	4.1	12.0	86.1	78,557	11.6	136,641	13.2	97.5	106,507	15.8	135,802	13.1	66.7	674,395	1,037,342	105.0	機械		
精密	20,772	6.6					61,572	19.6				96,970	30.9				313,872			精密		
電子	50,441	6.3	110,090	14.7	30.9	218.3	186,145	23.3	158,990	21.3	85.4	148,433	18.6	115,865	15.5	78.1	799,920	748,073	93.5	電子		
電気	67,734	8.5	56,654	17.4	15.9	83.6	60,564	11.2	14,518	4.5	24.0	60,289	11.1	34,863	10.7	57.8	540,814	324,791	60.1	電気		
情報	6,222	1.2	1,987	0.3	0.6	31.9	111,984	14.8	10,805	1.4	9.6	33,911	4.5	28,847	3.7	85.1	754,784	784,166	103.9	情報		
輸送	722	0.2	2,267	0.6	0.6	314.0			68,821	19.6		24,384	8.1	32,304	9.2	132.5	302,159	351,793	116.4	輸送		
その他	1,745	3.6	17,147	13.7	4.8	982.6	5,287	10.8	3,617	2.9	68.4	3,528	7.2	5,837	4.7	165.4	48,803	125,343	256.8	その他		
	数値	シェア	数値	シェア		対H14	数値	シェア	数値	シェア	対H14	数値	シェア	数値	シェア	対H14	数値	数値	対H14			
事業所数	682	9.7	519	9.5		76.1	804	11.5	661	12.1	82.2	1,099	15.7	834	15.2	75.9	7,003	5,470	78.1	事業所数		
従業員数	17,057	8.0	16,093	8.6		94.3	26,520	12.5	25,088	13.4	94.6	29,749	14.0	25,000	13.3	84.0	212,545	187,888	88.4	従業員数		

※出荷額＝製造品出荷額等（工業統計より）

2. 飯田・下伊那地域の製造業の特徴

- ①当地区の製造業は、電子、電気、機械・精密、紙・パルプ、食品の出荷額の構成率が高い。
- ②地場産業である菓子、凍豆腐、味噌、漬物を中心とする「食料」、水引、段ボールを中心とする「紙」、牛のなめし革を中心とする「皮革」などの業種が額は少ないものの県内の多くのシェアを維持している。ただ、紙・パルプ、皮革については、H14から大幅に出荷額の減少が見られている。
- ③特に「紙」加工製造業として全国シェア70%を誇る「飯田の水引」が今も伝統を引き継いでいる。
- ④なめし革など、皮製品の製造が海外へ進出して行くなか、飯田市では「ランドセル用」本革生産全国シェア70%を占める。また県内でも皮製品製造全体の74.3%のシェアである。
- ⑤かつて中心であった「家具、繊維」から、近年は「電気、電子、機械・精密」が中心となってきた。
- ⑥H14から電子、金属、輸送の伸びが顕著である。
- ⑦H14からの比較では、上伊那、諏訪圏の出荷額はマイナスとなっているが、飯田下伊那はプラスとなっている。電子の伸びによるところが大きいと思われる。
- ⑧事業所数は、全地域で2割前後の減少であり、飯田下伊那、諏訪圏では長野県の平均を上回る減少率である。
- ⑨従業員数は、全地域で1割前後の減少であり、飯田下伊那、上伊那の減少率は、平均を大きく下回っている。

3. SWOT分析

	強み	弱み
	内部環境分析	<ul style="list-style-type: none"> ①中核企業中心に企業群を形成 <ul style="list-style-type: none"> ・一定の市場に競争力を保持 ②電気、電子、機械、精密加工の企業群が集積 ③一定の技術力を保持 ④天候・風土を活かした地場産品
外部環境分析	<ul style="list-style-type: none"> ①元気な中京圏、三遠地域に近い ②スローライフの豊かさを求める人の増加 ③団塊の世代の新たな市場 ④次世代交通網の整備 	<ul style="list-style-type: none"> ①海外進出による国内空洞化 ②大手企業のサプライチェーンの再編 ③ユニット発注の増大 ④少量多品種、納期短縮の要請増大 ⑤大消費地から離れている。 ⑥内陸地で輸送コスト増

◆ 地域産業の分野別の現状分析
 (1) 製造業 【平成23年・平成24年比較】

1. 中分類別の状況

〔4人以上の事業所〕

(出荷額：百万円、構成比・シェア、前年比：%)

区分	飯田下伊那							上伊那					諏訪圏					長野県			区分		
	H23		H24			前年比	H23		H24			前年比	H23		H24			前年比	H23			H24	前年比
	出荷額	シェア	出荷額	シェア	構成比		出荷額	シェア	出荷額	シェア	前年比		出荷額	シェア	出荷額	シェア	前年比		出荷額	出荷額		前年比	
合計	330,123	6.2	355,955	7.0	100.0	107.8	660,783	12.5	629,274	12.4	95.2	561,940	10.6	566,342	11.1	100.8	5,282,836	5,087,805	96.3	計			
食料	31,901	7.0	32,686	6.7	9.2	102.5	50,547	11.1	50,127	10.2	99.2	15,800	3.5	19,701	4.0	124.7	455,144	490,061	107.7	食料			
飲料	1,239	0.9	1,561	1.0	0.4	126.0	519	0.4	521	0.4	100.4	1,878	1.3	29,582	19.9	1,575.2	143,935	148,798	103.4	飲料			
繊維	831	4.8	774	4.1	0.2	93.1	2,573	14.8	1,260	6.7	49.0	1,538	8.8	1,454	7.7	94.5	17,400	18,815	108.1	繊維			
木材	1,508	5.8	1,276	3.7	0.4	84.6	5,664	21.9	7,480	22.0	132.1	3,577	13.9	3,357	9.9	93.8	25,810	34,028	131.8	木材			
家具	1,063	4.3	181	0.9	0.1	17.0	13,102	52.5	9,104	47.7	69.5	309	1.2	150	0.8	48.5	24,956	19,093	76.5	家具			
紙・パルプ	12,634	15.3	10,435	13.1	2.9	82.6	541	0.7	413	0.5	76.3						82,691	79,721	96.4	紙			
印刷	5,385	7.4	5,348	7.6	1.5	99.3	6,107	8.4	4,666	6.6	76.4	3,007	4.1	2,851	4.1	94.8	72,796	70,341	96.6	印刷			
化学							17,612	13.5	9,370	6.7	53.2	26,381	20.3	236	0.2	0.9	130,055	140,066	107.7	化学			
石油																	10,413	7,531	72.3	石油			
プラスチック	19,271	11.3	19,381	11.8	5.4	100.6	19,848	11.7	17,074	10.4	86.0	13,457	7.9	4,677	2.8	34.8	170,187	164,889	96.9	プラ			
ゴム												1,714	12.8				13,442	14,750	109.7	ゴム			
皮革	3,024	59.5	1,897	74.3	0.5	62.7											5,084	2,552	50.2	皮革			
窯業	4,937	4.4	7,545	6.7	2.1	152.8	1,878	1.7	14,624	13.1	778.7	1,667	1.5	2,338	2.1	140.3	112,947	111,886	99.1	窯業			
鉄鋼							1,088	2.2	1,315	2.4	120.9	9,159	18.3	8,813	16.3	96.2	50,186	54,151	107.9	鉄鋼			
非鉄							1,712	1.8	2,034	1.8	118.8	44,347	46.7	47,557	41.3	107.2	94,894	115,059	121.3	非鉄			
金属	9,856	4.2	8,913	3.6	2.5	90.4	50,436	21.5	46,627	19.1	92.4	46,051	19.7	40,595	16.6	88.2	234,088	244,558	104.5	金属			
機械	35,628	3.6	42,662	4.1	12.0	119.7	155,849	15.8	136,641	13.2	87.7	129,990	13.2	135,802	13.1	104.5	987,638	1,037,342	105.0	機械			
電子	99,283	28.4	110,090	14.7	30.9	110.9	149,710	42.8	158,990	21.3	106.2	115,119	32.9	115,865	15.5	100.6	349,819	748,073	213.8	電子			
電気	53,319	5.2	56,654	17.4	15.9	106.3	35,579	3.5	14,518	4.5	40.8	35,406	3.5	34,863	10.7	98.5	1,016,945	324,791	31.9	電気			
情報			1,987	0.3	0.6		46,118	5.6	10,805	1.4	23.4	29,550	3.6	28,847	3.7	97.6	816,470	784,166	96.0	電子			
輸送	2,488	0.7	2,267	0.6	0.6	91.1	59,428	17.4	68,821	19.6	115.8	28,130	8.3	32,304	9.2	114.8	340,607	351,793	103.3	輸送			
その他	16,503	13.0	17,147	13.7	4.8	103.9	4,147	3.3	3,617	2.9	87.2	8,000	6.3	5,837	4.7	73.0	127,330	125,343	98.4	その他			
小計	258,875		320,804				622,458		558,007			515,080		514,829									

※ 区分の詳細の出荷額については、秘匿値が含まれているため、合計金額と差異が生じる。

	数値	シェア	数値	シェア	前年比	数値	シェア	数値	シェア	前年比	数値	シェア	数値	シェア	前年比	数値	数値	前年比	
事業所数	559	9.6	519	9.5	92.8	701	12.1	661	12.1	94.3	891	15.3	834	15.2	93.6	5,814	5,470	94.1	事業所数
従業員数	16,048	8.6	16,093	8.6	100.3	24,442	13.1	25,088	13.4	102.6	25,809	13.8	25,000	13.3	96.9	186,568	187,888	100.7	従業員数

2. この一年の特徴

※出荷額＝製造品出荷額等（工業統計より）

1. 飯田下伊那地域

- 総額で約8%の増であった。飲料、窯業、機械の出荷額が大幅に増加した。
- 繊維、木材、家具、紙・パルプ、印刷、皮革、金属、輸送の出荷額は、前年に比べ減少した。
- 事業所数は7%の減少であるが、従業員数は横ばいである。

2. 上伊那地域

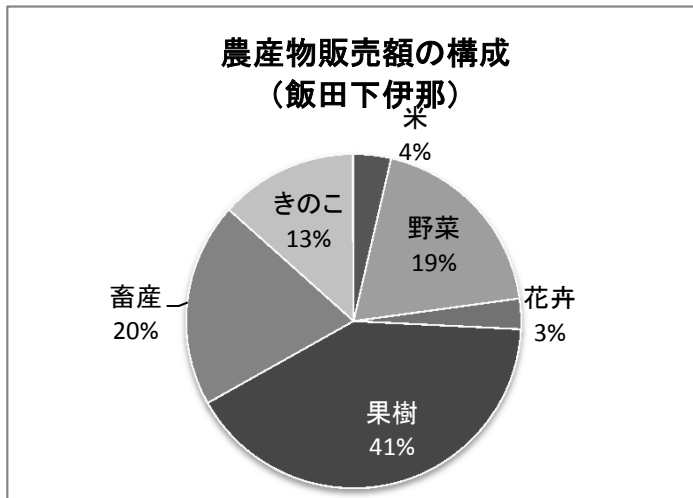
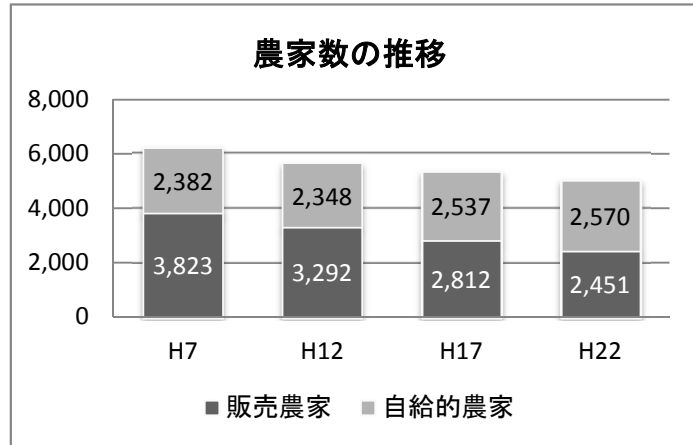
- 総額で約5%の減であった。木材、鉄鋼、非鉄、輸送の出荷額が増加した。窯業については8倍近い増加率であった。
- 家具、紙パルプ、印刷、化学、電気情報の出荷額が、前年に比べ大幅に減少した。
- 事業所数は6%の減少であるが、従業員数はやや上昇している。

3. 諏訪圏地域

- 総額で約4%の減であった。木材、非鉄の出荷額が増加した。
- 家具、石油、皮革、情報の出荷額は、前年に比べ減少した。
- 事業所数は7%の減少であり、従業員数も3%の減少である。

◆地域産業の分野別の現状分析<平成25年度>

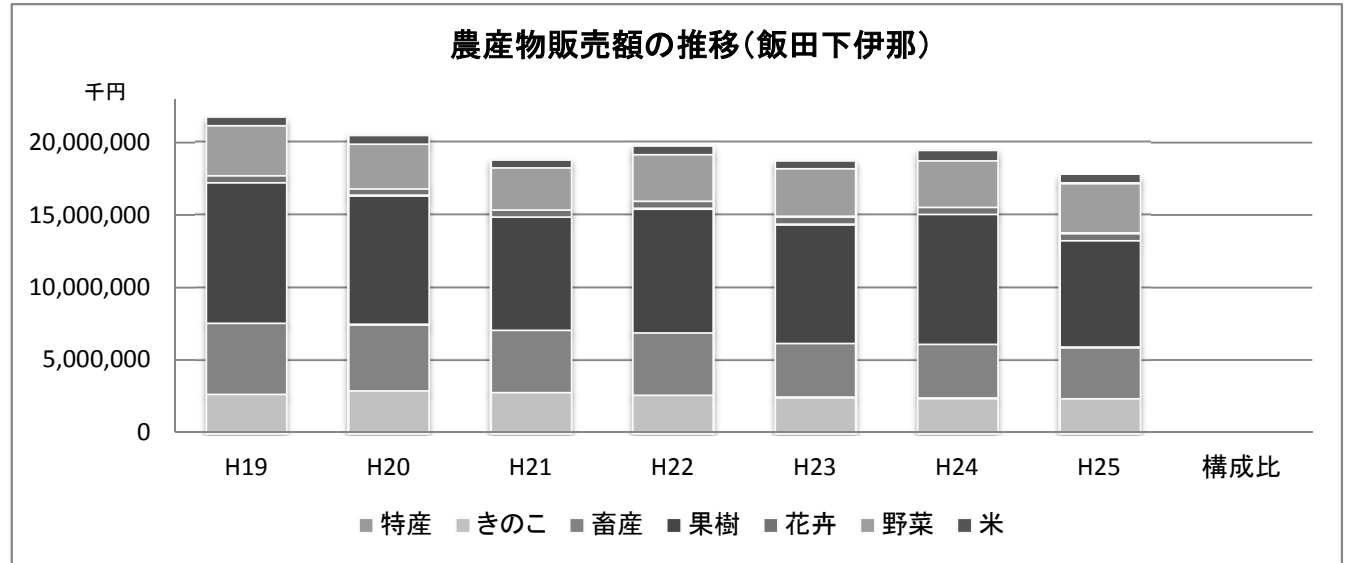
(2) 農業



農家数等の推移

(単位: 戸、ha、歳)

区分	H7	H12	H17	H22
総農家数	6,205	5,640	5,349	5,021
販売農家	3,823	3,292	2,812	2,451
自給的農家	2,382	2,348	2,537	2,570
経営耕地(販売農家)	2,586	2,261	1,956	1,779
耕作放棄地(販売農家)		179	196	150
農業就業者平均年齢			63.3	66.5



農産物販売額の推移(飯伊の農業協同組合等の販売額)

単位: 千円

区分	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	構成比	前年比
米	615,516	644,582	567,169	633,837	559,122	733,882	640,871	3.6%	87.3%
野菜	3,406,888	3,046,695	2,875,182	3,187,957	3,302,039	3,182,432	3,424,309	19.2%	107.6%
花卉	500,888	473,721	485,965	503,088	540,765	519,510	524,736	2.9%	101.0%
果樹	9,617,589	8,865,007	7,789,547	8,544,095	8,187,598	8,905,948	7,314,690	41.1%	82.1%
畜産	4,913,641	4,544,532	4,274,229	4,271,137	3,696,847	3,709,172	3,523,388	19.8%	95.0%
きのこ	2,636,523	2,886,141	2,792,238	2,594,046	2,443,122	2,395,104	2,363,961	13.3%	98.7%
特産	36,381	31,047	23,822	20,140	20,813	17,249	17,986	0.1%	104.3%
合計	21,727,426	20,491,725	18,808,152	19,754,300	18,750,306	19,463,297	17,809,941		91.5%

<飯田下伊那の農業の現況>

- ①飯田下伊那地域は、野菜の販売額に占める比率が比較的低く、果実と畜産のウエイトが大きい農業構造である。この構造は減反政策で米生産が縮小した1970年代中頃以降ほぼ変わっていない。加工農産物(市田柿)と栽培きのこの比率が多いのも特徴である。
- ②農産物販売額の推移について、シェアが高い果実と畜産の減少が販売額の減少率を大きくした要因である。なお、市田柿は、ブランド定着により販売単価の上昇が見られる。
- ③25年度は、4月の凍霜害、秋の台風、2月の雪害によりかつて無い厳しい年となった。特に果樹の被害が大きく、減収や品質低下により厳しい経営状況にある。

◆ 地域産業の分野別の現状分析 <平成25年度>
(3) 林業

森林の現況

単位: ha H26民有林の現況より

	地域総面積	所有別森林面積			林野率 (%)	(民有林のうち) 針葉樹樹種別森林面積						(民有林のうち) 広葉樹森林面積
		国有林面積	民有林面積	計		総数	ヒノキ	スギ	カラマツ	アカマツ	その他	
長野県	1,356,223	375,403	683,261	1,058,664	78	388,672	50,574	55,406	174,324	92,172	16,196	274,692
飯田下伊那	192,919	30,801	135,559	166,360	86	75,320	26,117	11,286	16,393	16,851	4,673	56,227
飯田市	65,873	15,253	40,392	55,645	84	20,596	5,811	2,824	4,381	5,063	2,517	18,511

林業事業体数、労働者数(飯田下伊那)

対前年比

林業生産額(飯田下伊那)

単位: 千円

素材

年度	林業事業体数	労働者数	事業体	労働者	年度	総生産額	素材	薪炭等	特用林産物	年度	生産量	生産額
平成20年度	33	792	1.00	1.31	平成20年度	699,373	342,953	19,442	336,978	平成20年度	28,525m ³	342,953千円
平成21年度	29	579	0.88	0.73	平成21年度	533,728	313,942	23,526	196,260	平成21年度	32,144m ³	313,942千円
平成22年度	30	450	1.03	0.78	平成22年度	884,048	279,100	44,748	560,200	平成22年度	29,000m ³	279,100千円
平成23年度	26	438	0.87	0.97	平成23年度	685,819	318,893	58,191	308,735	平成23年度	33,969m ³	318,893千円
平成24年度	20	376	0.77	0.86	平成24年度	601,992	309,000	56,657	236,335	平成24年度	38,643m ³	309,000千円
平成25年度	14	283	0.70	0.75	平成25年度	675,141	329,701	55,220	290,220	平成25年度	35,121m ³	329,701千円

※平成25年度は推定値

内訳

薪炭等生産額

	年度	木質ペレット		木炭・竹炭		木・竹酢液		薪		苗木	
		生産量	生産額	生産量	生産額	生産量	生産額	生産量	生産額	生産量	生産額
30,246	平成19年度			11.6t	10,152千円	750L	1,801千円	49,700束	9,940千円	83千本	8,353千円
19,442	平成20年度	-	-	4.1t	3,610千円	600L	1,440千円	32,000束	6,400千円	85千本	7,992千円
23,526	平成21年度	-	-	4.6t	1,780千円	600L	1,500千円	57,200束	11,440千円	94.2千本	8,806千円
44,748	平成22年度	877.4t	34,490千円	1.1t	630千円	290L	620千円	87m ³	1,566千円	82千本	7,442千円
58,191	平成23年度	1,260.5t	50,420千円	1.5t	900千円	230L	530千円	66m ³	1,188千円	55千本	5,153千円
56,657	平成24年度	1,283.6t	51,751千円	0.4t	80千円	100L	50千円	43m ³	774千円	43千本	4,002千円
55,220	平成25年度	1,282.8t	51,016千円	0.8t	330千円	400L	500千円	30m ³	540千円	28千本	2,834千円

特用林産生産額

	年度	乾しいたけ他キノコ		竹材(タケノコ)		栗くるみ他		山取り花木		その他山菜	
		生産量	生産額	生産量	生産額	生産量	生産額	生産量	生産額	生産量	生産額
397,099	平成19年度	50.3t	385,745千円	0束	0千円	4.8t	1,130千円	74千本	5,920千円	7.7t	4,304千円
336,978	平成20年度	43.0t	327,860千円	0束	0千円	4.8t	1,016千円	75千本	6,000千円	3.6t	2,102千円
196,260	平成21年度	25.3t	182,720千円	0束	0千円	6.1t	2,300千円	80千本	9,600千円	1.7t	1,640千円
560,200	平成22年度	123.5t	556,050千円	5.3t	2,120千円	-	-	-	-	2.4t	2,030千円
308,735	平成23年度	133.3t	304,745千円	5.8t	2,030千円	-	-	-	-	2.5t	1,960千円
236,335	平成24年度	119.6t	232,285千円	7.4t	2,590千円	-	-	-	-	2.0t	1,460千円
290,220	平成25年度	102.0t	287,115千円	4.5t	1,575千円	-	-	-	-	2.1t	1,530千円

飯田下伊那地域の林業の現況

- ・森林組合等の事業主体により、森林経営計画の策定を行い路網整備を実施し搬出間伐を推進している。
- ・ニホンジカやツキノワグマによる森林被害が大きく、特にニホンジカの生息区域拡大による高山帯での被害も深刻となっている。
- ・住宅建設の着工戸数は消費税率引上げ以降減少している。
- ・森林所有者の高齢化と、林業従事者及び林業技術者の減少に伴い、「担い手の育成」が課題である。

◆ 地域産業の分野別の現状分析 (4)観光業

1.観光地利用者統計 平成25年と平成17年比較

(単位:億円)

区分	飯田下伊那					上伊那					諏訪					長野県		
	H17		H25		対前年	H17		H25		対前年	H17		H25		対前年	H17	H25	対前年
	観光消費額	シェア	観光消費額	シェア		観光消費額	シェア	観光消費額	シェア		観光消費額	シェア	観光消費額	シェア		観光消費額	観光消費額	
合計	132	4.0	102	3.2	103.7	118	3.5	111	3.5	102.0	440	13.2	364	11.6	101.7	3,327	3,148	101.7
独自推計	宿泊追加		15	—	—													
総合計(推計)			117	—	—													

観光統計の調査ポイント定められている飯田下伊那の主要観光地(施設)

名称	(H24)		(H25)		(単位:億円)	
	観光消費額	シェア	観光消費額	シェア	昨年比	順位
昼神温泉	40.8	41.4	40.8	40.0	① →	①
下條温泉周辺	9.1	9.2	8.5	8.4	② →	②
園原の里	4.7	4.8	6.4	6.3	④ ↑	③
天龍峡・天竜川下り	3.4	3.4	5.7	5.6	⑥ ↑	④
まつかわ温泉	5.0	5.0	5.0	4.9	③ ↓	⑤
治部坂高原	4.7	4.7	4.0	3.9	⑤ ↓	⑥
平谷高原	2.8	2.8	3.2	3.1	⑨ ↑	⑦
うろぎ自然休養村	3.0	3.0	2.9	2.9	⑧ →	⑧
新野高原	2.3	2.3	2.4	2.4	⑩ ↑	⑨
山本・水晶山	3.2	3.2	2.3	2.3	⑦ ↓	⑩
あららぎ高原	1.5	1.5	2.2	2.1	⑮ ↓	⑪
湯ヶ洞	1.9	1.9	2.2	2.1	⑪ ↓	⑫
大鹿小流水系	1.9	1.9	1.9	1.8	⑬ →	⑬
遠山温泉郷	1.4	1.4	1.3	1.3	⑯ ↓	⑱
しらびそ高原	0.5	0.5	0.5	0.5	⑳ →	⑳
下栗の里	0.4	0.4	0.4	0.4	㉓ →	㉓
元善光寺	0.4	0.4	0.3	0.3	㉔ ↓	㉔

飯田市独自の観光消費額推計値

名称	(H24)		(H25)	
	観光消費額	シェア	観光消費額	シェア
市街地等の宿泊	14.6		15.0	

2.飯田・下伊那地域の観光業の現状及び取り巻く環境

- 平成25年の飯田下伊那地方の観光地(統計上の一定規模の観光地)の利用者数は、延べ393万8500人、前年比102.5%、観光消費額は、約102億円、前年比103.7%であった。
*前年の中心市街地の観光宿泊状況の聴き取り調査などにより、市街地を中心として算定できる観光消費額として15.0億円を加算し、全体では117億円と算定した。
- 30万人以上が訪れた観光地は、飯田下伊那地方では、昼神温泉・園原の里・下條温泉郷の3箇所となった。全体では前年度の利用者数を上回る結果となった。
- 長野県では、観光需要の落ち込みからの回復や、震災で自粛されたイベント等の開催により、前年比では1.0%の利用者人数増加となった。
- 飯田下伊那地方には、比較的小規模な観光施設が点在することから日帰り客が多く、日帰り・宿泊比率は、ほぼ8対2となっている。このため、利用者の一人1日消費額は、飯田下伊那利用者全体の平均で前年比29円増の2,593円となっている。長野県では日帰り・宿泊比率は、ほぼ半分で、利用者平均消費額は、前年比26円増加の3,681円であり、当地方より1,088円以上高い水準となっている。
- 社会全体が「節約志向」で、年々観光消費額が減少する中で、これを上げるには、宿泊につながる観光プログラムを開発すること、更に食の提供、お土産品の購入を促進して、今の消費額にプラスアルファを生み出すことが今後の課題となる。
- 平成25年は、次の4点により観光業を取り巻く環境が大きな変化が生じている。①東日本大震災による自粛後の利用者回復までの長期化 ②原発事故収束までの長期化及び国内原発再稼働見直しによる節電期間の長期化 ③東北地方への支援機運の盛り上がり、ボランティアツアー(震災支援+観光)の動き、震災時の東北地方回避の反動 ④国の観光立国政策による観光への影響 震災後の景気全体の落ち込みから、回復傾向もあり、単年での影響評価は難しい。もう少し、推移を見ていく必要がある。

3.SWOT分析

		内部環境分析	
		強み	弱み
外部環境分析	機会	<ul style="list-style-type: none"> ・地域に密着した特色ある観光地(施設)が多い(食・文化・まつり・芸術など)、近年、目的意識を持った観光客が増加する中では、特性が発揮できる。(観光公社事業との連携) ・年間を通じて、四季の変化にあった観光客を受け入れることができる。 ・日帰り温泉施設などでは、手軽に健康や癒しを求める観光客に支えられ、安定した利用者数を確保している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・観光消費額を単独で大きく発生させる施設や観光地が少ないが、地域密着型観光でリピーターを確保する。 ・知名度が低くマーケティングや顧客管理がないと観光客が集まらないが、特色ある文化や自然(体験)など、ホームページによる情報発信で紹介できる資源が数多く存在する。
	脅威	<ul style="list-style-type: none"> ・宿泊単価や利用単価が低い施設が登場して、価格競争が始まっている。 ・他の地域でも体験教育旅行の誘致に積極的に取り組み始めた。南信州観光公社の持つ体験メニューの質の高さで差別化を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・宿泊施設や立ち寄り施設などでは老朽化したものも多いが、サービスに見合った適正な価格設定を促進する。 ・JRやバスなど公共交通機関の利用を前提とした旅行は不便であるが、逆に秘境駅として飯田線の魅力などをPRし誘客に結び付ける。

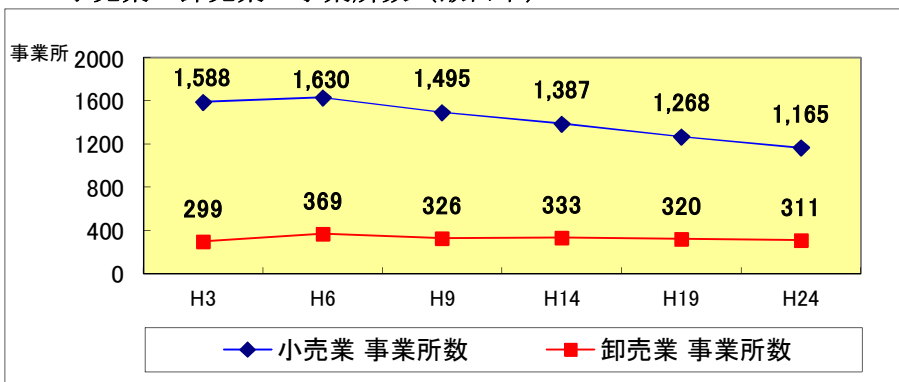
◆ 地域産業の分野別現状分析 (5) 商業

■ 商業統計 (H3~H19) ・ 平成24年経済センサス活動調査 ・ 長野県商圏調査 (H18・H21・H24) にみる飯田市・長野県の商業推移

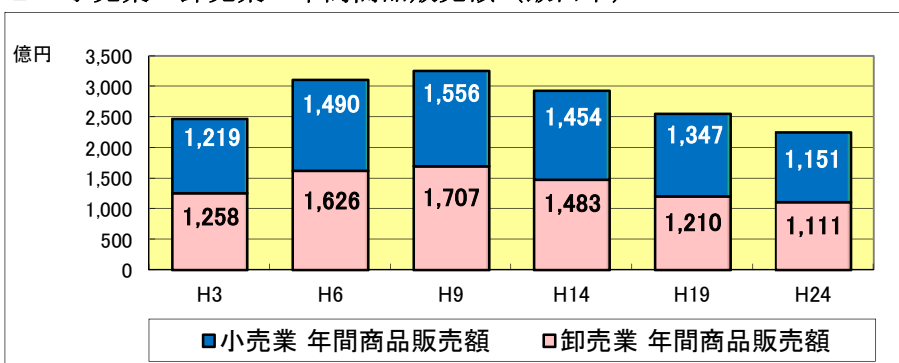
区分	単位	飯田市						長野県				
		H3	H6	H9	H14	H19	H24 (※1)	H9	H14	H19	H24 (※1)	
小売業	事業所数	事業所	1,588	1,630	1,495	1,387	1,268	1,165	26,342	24,548	21,711	19,556
	年間商品販売額	百万円	121,938	149,025	155,687	145,450	134,746	115,113	2,732,501	2,484,596	2,373,576	1,914,220
	一店舗当たり販売額	百万円	77	91	104	105	106	99	104	101	109	98
卸売業	事業所数	事業所	299	369	326	333	320	311	6,472	6,183	5,651	5,991
	年間商品販売額	百万円	125,820	162,655	170,741	148,365	121,040	111,115	4,949,590	3,979,824	3,458,611	3,029,337
	一店舗当たり販売額	百万円	421	441	524	446	378	357	765	644	612	506
合計	事業所数	事業所	1,887	1,999	1,821	1,720	1,588	1,476	32,814	30,731	27,362	25,547
	年間商品販売額	百万円	247,758	311,680	326,428	293,815	255,786	226,228	7,682,091	6,464,420	5,832,187	4,943,557
	一店舗当たり販売額	百万円	131	156	179	171	161	153	234	210	213	194

※1 事業所の数値は、管理、補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所を含む。（資料：総務省・経済産業省「平成24年経済センサス・活動調査」）

1 小売業・卸売業の事業所数（飯田市）



2 小売業・卸売業の年間商品販売額（飯田市）



3 市町村別の商圏人口（商圏内の居住人口）

市町村名 (合併前)	平成18年度		平成21年度		平成24年度	
	商圏人口(人)	順位 (位)	商圏人口(人)	順位 (位)	商圏人口(人)	順位 (位)
長野市	674,193	1	673,498	1	646,268	1
松本市	551,415	2	577,366	2	525,918	2
上田市	258,348	3	251,237	3	246,860	4
佐久市	252,484	4	245,628	4	249,611	3
飯田市	190,215	6	191,204	6	186,508	6

4 市町村別の地元滞留率（主に居住する地元市町村内で買い物をする世帯の割合）

市町村名 (合併前)	平成18年度		平成21年度		平成24年度	
	地元滞留率	順位 (位)	地元滞留率	順位 (位)	地元滞留率	順位 (位)
長野市	95.8%	1	95.3%	1	93.6%	1
松本市	94.1%	3	93.4%	3	92.5%	2
上田市	92.3%	5	90.4%	5	91.2%	4
佐久市	92.6%	4	91.1%	4	91.0%	5
飯田市	95.7%	2	94.3%	2	91.3%	3

5 市町村別の吸引力係数〔（吸引人口÷居住人口）×100〕

市町村名 (合併前)	平成18年度		平成21年度		平成24年度	
	吸引力係数	順位 (位)	吸引力係数	順位 (位)	吸引力係数	順位 (位)
佐久市	222.9%	1	235.0%	1	215.6%	1
中野市	160.9%	2	150.1%	2	146.2%	2
上田市	141.9%	5	139.8%	6	146.0%	3
松本市	140.6%	6	143.8%	4	143.7%	4
伊那市	149.7%	3	145.6%	3	137.4%	6
飯田市	144.2%	4	143.2%	5	140.6%	5

※吸引人口＝地元滞留人口（居住人口×地元滞留率）＋流入人口（他市町村から買い物のために流入してくる人口）

■飯田市の商業（小売業・卸売業）

1 飯田市の小売業

①販売額の推移〔商業統計及び平成24年経済センサス活動調査〕

- 販売額は平成9年をピークに減少している。長野県全体でも同じ傾向にある。
- ここ10年間（平成14年～平成24年）の推移を数値上で比較すると、事業所数が△16.0%減少し、販売額は△20.9%減少している。
- また、一店舗当たりの販売額も5.7%減少している。長野県全体でも同じ傾向にある。

②買い物をする店舗の推移〔平成24年度長野県商圈調査〕

- 「一般小売店＋中小スーパー」は、平成18年度21.3%→平成21年度17.4%→平成24年度18.8%と減少から微増となっている。
- 「大規模スーパー」は、平成18年度42.0%→平成21年度37.6%→平成24年度37.0%と減少している。
※大規模スーパー：食料品、日用雑貨、衣料品、電化製品などまで取り扱う総合スーパー
（主に食料品、日用雑貨品などを取り扱う大規模なスーパー）
- 「専門スーパー」は、平成18年度32.6%→平成21年度41.4%→平成24年度40.2%となっており、増加から微減となっている。
また、平成21年度以降、大規模スーパーの利用割合を上回っている。
※専門スーパー：主に1種類の商品（食料品を除く、日用雑貨・衣料品・電化製品・本・薬・酒など）を専門的に扱う大型店

③無店舗販売の推移〔平成24年度長野県商圈調査〕

- 情報化社会の進展に伴い、インターネット等による無店舗販売が引き続き伸びている。
- 平成18年度2.2%→平成21年度3.9%→平成24年度4.8%

④大規模小売店舗の状況〔飯田市算出データ〕

- 店舗面積1,000㎡超の大規模小売店は平成25年12月末時点で28店舗が出店しており、売場面積シェアは約60.53%である。
〔平成25年12月末時点の大規模小売店舗面積／市全体の小売業売場面積（平成24年経済センサス活動調査）〕
- 地元資本の大規模小売店舗は、28店舗中、2店舗である。

⑤商圈〔平成24年度長野県商圈調査〕

- 飯田市の商圈人口は186,508人、地元滞留率は91.3%、吸引力指数は140.6%である。
- 商圈人口は平成21年度が191,204人で減少した。地元滞留率、吸引力指数も同様の状況である。
- 飯田下伊那が飯田市を中心とした典型的な閉鎖商圈であるため、他の商圈と比較して減少率は小さい。

2 飯田市の卸売業

①販売額の推移〔商業統計及び平成24年経済センサス活動調査〕

- 販売額は平成9年をピークに減少しており、小売業に比べ減少率が大きい。
- ここ10年間（平成14年～平成24年）の推移を数値上で比較すると、事業所数が△6.6%減少し、販売額は△25.1%減少している。
- また、一店舗当たりの販売額が2割程度減少しているが、独自の物流ルートを持つ外部資本大型店の増加が要因の一つと考えられる。

◆地域産業の分野別の現状分析 (6) 金融政策

制度資金の利用状況(県制度・市制度)

	総計		県制度・市制度別				運転・設備別					うち創業支援資金	
	融資件数	融資額(千円)	県制度資金		市制度資金		運転資金		設備資金				
			件数	融資額(千円)	件数	融資額(千円)	件数	融資額(千円)	件数	融資額(千円)	設備割合	件数	融資額(千円)
平成18年度	768	7,716,190	600	6,445,360	168	1,270,830	598	5,169,670	170	2,546,520	33.0%	53	279,060
平成19年度	611	6,009,170	498	5,277,040	113	732,130	476	4,518,650	135	1,490,520	24.8%	36	205,400
平成20年度	682	7,249,240	523	5,727,060	159	1,522,180	602	6,222,010	80	1,027,230	14.2%	46	195,520
平成21年度	690	6,589,740	472	5,220,010	218	1,369,730	577	5,759,430	113	830,310	12.6%	24	94,260
平成22年度	533	5,589,440	372	4,283,720	161	1,305,720	472	5,074,610	61	514,830	9.2%	15	48,170
平成23年度	429	4,118,550	258	3,143,100	171	975,450	368	3,570,490	61	548,060	13.3%	18	68,380
平成24年度	500	3,769,310	232	2,473,570	268	1,295,740	412	2,972,880	88	796,430	21.1%	20	69,640
平成25年度	493	3,262,110	137	1,405,420	356	1,856,690	359	2,300,910	134	961,200	29.5%	25	95,900

長野県信用保証協会 地域別保証状況

	保証承諾				保証債務残高				代位弁済			
	全体		飯田市		全体		飯田市		全体		飯田市	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
平成18年度	31,301	272,846,004	2,165	17,894,763	88,933	593,838,302	6,033	39,258,702	1,643	12,185,526	93	621,228
平成19年度	28,926	250,703,859	1,623	12,974,807	89,375	585,847,291	6,026	38,095,397	1,870	13,301,599	149	848,618
平成20年度	32,514	311,030,573	1,681	15,398,673	88,892	621,727,407	5,644	38,093,899	1,772	13,685,221	163	1,463,844
平成21年度	30,780	284,554,605	1,554	14,867,528	88,080	641,148,747	5,457	38,968,355	1,786	15,865,806	134	1,004,062
平成22年度	27,183	243,045,330	1,368	12,483,934	87,429	627,590,961	5,369	38,335,530	1,290	9,416,268	85	420,985
平成23年度	25,518	233,341,404	1,309	13,206,795	87,894	616,978,898	5,307	37,755,854	1,222	9,875,450	85	700,813
平成24年度	24,864	229,054,470	1,379	13,443,950	86,923	597,314,832	5,175	36,420,929	1,338	9,994,364	98	799,982
平成25年度	24,702	233,779,682	1,464	13,774,162	85,360	579,389,774	5,221	35,853,232	997	7,710,214	57	468,686

1. 求人求職者数、有効求人倍率及び新規求職申込人数

	有効 求人 数 ①	有効 求職者 数 ②	有効求人倍 率 ①/②	四半期				新規求職 申込人数	うち常用
				4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月		
H19年度	36,894	29,963	1.23	1.14	1.26	1.30	1.24	7,853	7,734
H20年度	29,382	35,513	0.83	1.06	1.03	0.87	0.50	10,188	10,088
H21年度	20,510	47,989	0.43	0.33	0.36	0.52	0.54	11,193	11,107
H22年度	24,057	39,371	0.61	0.50	0.57	0.72	0.67	10,073	9,966
H23年度	27,253	40,279	0.68	0.55	0.64	0.78	0.77	10,445	10,283
H24年度	26,458	36,289	0.73	0.68	0.73	0.81	0.71	9,228	9,119
H25年度	32,925	33,551	0.98	0.72	0.97	1.16	1.12	8,274	8,164

* 年度数値

2. 職業別求人・求職バランス(常用)

単位:倍

求人倍率	専門・ 技術職	事務職	販売職	サービス職	保安職	運輸職	生産工程 ・労務	計
H19年度	2.77	0.47	1.73	2.31	8.47	1.59	0.92	1.20
H20年度	2.19	0.34	1.20	2.21	10.51	0.93	0.42	0.78
H21年度	1.02	0.22	0.93	0.89	2.60	0.49	0.18	0.39
H22年度	2.01	0.55	1.38	1.38	3.58	1.02	0.61	0.86
H23年度	1.58	0.22	1.08	1.03	7.39	0.94	0.34	0.61
H24年度	1.83	0.22	1.02	1.12	5.14	0.95	0.26	0.63
H25年度	2.16	0.33	1.30	1.17	5.38	1.49	0.58	0.84

* 年度数値

3. 産業別新規求人状況

単位:人

	建設業	製造業	製造業				運輸業	卸売・小売業	宿泊業・ 飲料サービス	医療・福祉	サービス業	その他	合計
			飲料品・ たばこ	一般機械	電気・ 電子関連	その他の 製造業							
H19年度	1,109	2,991	546	340	1,246	859	557	2,054	1,664	1,581	2,691	1,036	13,683
H20年度	1,024	1,940	455	241	651	593	456	1,729	1,223	1,348	2,342	827	10,889
H21年度	813	2,027	400	206	818	603	254	1,371	804	1,150	1,956	965	9,340
H22年度	711	2,298	384	225	1,002	687	436	1,420	893	1,350	1,623	1,248	9,979
H23年度	958	2,274	541	197	809	727	455	1,522	936	1,775	1,940	1,341	11,201
H24年度	931	1,952	532	188	543	689	391	1,432	1,002	1,803	1,991	892	10,394
H25年度	1,087	2,906	680	385	920	921	589	1,772	1,280	1,946	2,699	993	13,272

4. 高校卒業者の進路状況(飯田・下伊那)

単位:人

	卒業生数 ①	進学者数 ②	就職者数 (縁故を含む)			その他(家居・ 家事従事・浪 人・未定) ⑥	進学率 % ⑦=②/①	管外就職率 % ⑧=⑤/①	地域外へ の転出 % ⑦+⑧
			計 ③	うち管内 ④	うち管外 ⑤				
H19年度	1,661	1,126	373	267	106	162	67.8	6.4	74.2
H20年度	1,689	1,183	370	271	99	136	70.0	5.9	75.9
H21年度	1,658	1,163	326	250	76	169	70.1	4.6	74.7
H22年度	1,697	1,194	362	270	92	141	70.4	5.4	75.8
H23年度	1,564	1,069	376	301	75	119	68.4	4.8	73.1
H24年度	1,677	1,119	406	318	88	152	66.7	5.2	72.0
H25年度	1,554	1,020	401	320	81	133	65.6	5.2	70.8

※3月25日現在最終進路状況報告による

5. 学生全体の地元への回帰状況

	大学、短大、 専門学校 等卒 ①	高卒就職者 (管内) ②	計 ③=①+②	高校卒業生 ④	地元への回 帰率% ③/④
H19年度	346	267	613	1,661	36.9
H20年度	307	271	578	1,689	34.2
H21年度	280	250	530	1,658	32.0
H22年度	311	270	581	1,697	34.2
H23年度	331	301	632	1,564	40.4
H24年度	374	318	692	1,677	41.3
H25年度	344	320	664	1,554	42.7

6. 新規高卒者の求人・求職・就職の状況

	新規求人数 ①	新規求職 申込者数 ②	就職数 ③	求人倍率% ①/②(倍)	就職内定 率% ③/②(%)
H19年度	507	335	334	1.51	99.7
H20年度	463	333	327	1.39	98.2
H21年度	297	304	298	0.98	98.0
H22年度	307	330	324	0.93	98.2
H23年度	352	354	348	0.99	98.3
H24年度	379	372	363	1.02	97.6
H25年度	427	363	358	1.18	98.6

※3月末現在の学校紹介又は安定所の紹介による就職決定者

7. 大学・短大・専門学校の合同企業就職面接会参加状況

	参加企業数	参加人数
H19年度	61	208
H20年度	58	102
H21年度	33	150
H22年度	35	161
H23年度	41	217
H24年度	49	241
H25年度	44	146

※5月開催ハローワーク主催

8. 飯田・下伊那の求人求職の特徴

- 平成25年度の有効求人倍率(月間平均)は0.98倍で、昨年の0.73倍と比べ0.25ポイント改善した。
- 新規求人数は、13,272人で、前年度比27.7%(2,878人)増加した。
- 産業別では、管内の主力産業である製造業は、輸出関連企業を中心に円安の恩恵や消費税増税前の駆け込み需要の影響により業績は堅調に推移しており、前年度比48.9%(954人)と大幅に増加した。
- このほか、建設業16.8%(156人)、運輸業50.6%(198人)、卸売・小売業23.7%(340人)、宿泊業・飲料サービス27.7%(278人)医療福祉業7.9%(143人)などで増加した。
- 新規求職者数は8,274人で、前年度比10.3%(954人)減少した。月間有効求職者数は33,551人で、前年度比7.5%(2,738人)減少した。
- 平成25年度の学卒者の進学・就職状況では、高校卒業者のうち管内の就職者数は320名(前年度318人)であり、進学や管外への就職による地域外への転出は1,101人、70.8%(前年度1,207人、72.0%)であった。
- 大学生等のUターン就職や地元学卒者の管内就職者全体の地元への回帰率は42.7%(前年度41.3%)となった。